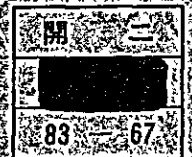


インドネシア共和国
ラジオ・テレビ総合開発計画
事前調査報告書

昭和58年5月

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1031074[6]

インドネシア共和国
ラジオ・テレビ総合開発計画
事前調査報告書

昭和58年5月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日	584. 8. 28
	1.08-
	79-
登録No.	114216
	S.D.S.

7414作成
2424

は し が き

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国のラジオ・テレビ放送総合開発計画について調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、郵政省電波監理局放送部業務課課長補佐今泉至明氏を団長とする6名の調査団を昭和58年4月3日から同年4月14日まで現地に派遣した。

調査団は、現地においてインドネシア共和国政府関係者と Scope of Work を協議し合意を取りつけるとともに現地の踏査ならびに、本格調査に必要な各種資料の収集を行った。

本報告書は、この事前調査結果を取りまとめたものであるが、同報告書が本格調査の計画、立案及び実施に際して参考となることを期待するとともに、今回の調査実施にあたり、多大のご協力をいただいたインドネシア共和国政府、在インドネシア日本大使館、在インドネシア専門家各位および関係各機関に対し厚くお礼申し上げる次第である。

昭和58年5月

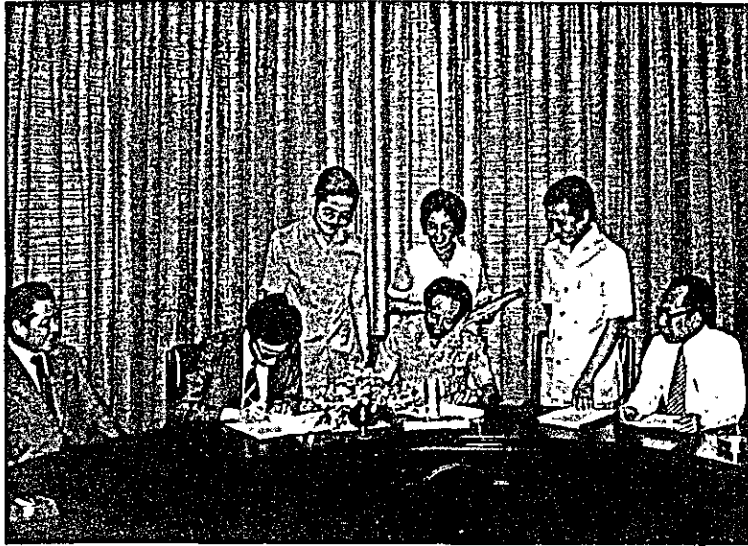
国際協力事業団

理事 中 沢 弑 仁

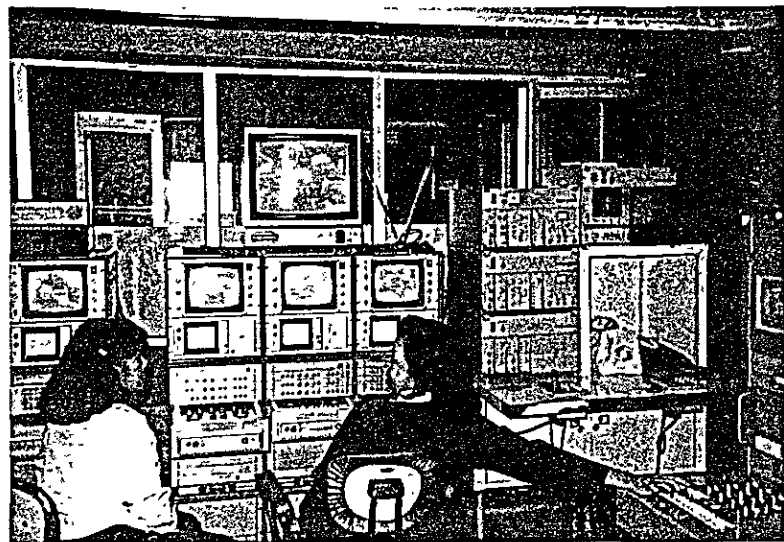
1.

2.

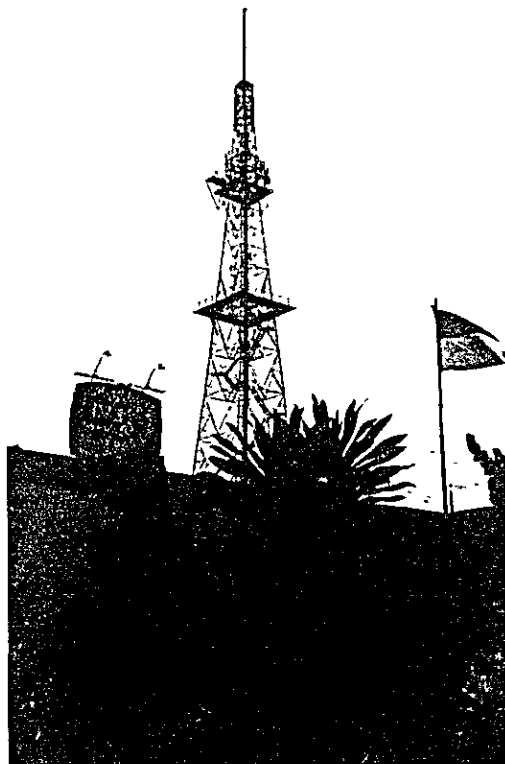
3.



Scope of Work の合意



テレビジョン放送局
演奏所
(TVRI)



テレビジョン放送局
(TVRI)

目 次

第1章 序 論

1-1 調査目的	1
1-2 団員の構成	1
1-3 調査日程	1

第2章 総合所見

2-1 事前調査の概要	3
2-2 今後に向けて	4

第3章 インドネシア共和国ラジオ・テレビ放送の現状

3-1 インドネシア共和国の放送と日本のかかわりあい (現在に至る経緯)	7
3-2 「25か年長期開発計画」の概要	7
3-3 ラジオ放送の現状	8
3-4 ラジオ放送の現状(RRI地方局)	13
3-5 テレビ放送の現状	17
3-6 テレビ放送の現状(TVRI地方局)	19
3-7 農事放送と教育放送	24
3-8 RRI、TVRIの組織と運営形態	24
3-9 通信回線の現況	26

第4章 要請プロジェクトの内容

4-1 プロジェクト要請の背景	33
4-2 要請プロジェクトの概要	34

第5章 本格調査実施上の指針

5-1 実施にかかわる基本方針	45
5-2 調査団の派遣	45
5-3 長期派遣専門家との連携	46
5-4 研修員の受入れ	46
5-5 本格調査の実施方法	47

5 - 6	本格調査への提言及び実施上の問題点	51
-------	-------------------	----

第6章 付 属 資 料

6 - 1	Terms of Reference (MTA-24)	53
6 - 2	Project Proposal (TRの補足資料)	60
6 - 3	Minuts of Meeting	
	Annex - 1 Scope of Work	
	Annex - 2 Record of Meeting	
	Annex - 3 List of Attendants	

第 1 章 序 論



1 序 論

1-1 調査の目的

本件事前調査は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、全国を対象とするラジオ・テレビ放送分野全般にわたる15か年の長期開発計画の作成と、第四次開発5か年計画期間(1984/85~1988/89)に実現を期待している短期計画のプロジェクトを対象とするフイジビリティ調査を実施するに先立ち、本件本格調査の規模と内容の確認、調査の範囲、時期、調査方法などについて協議すると共に、インドネシア共和国の放送・電気通信施設と公衆サービスの現状を把握し、本格調査のScope of Workの取決め、および所要資料の収集を目的として行われた。

1-2 団員の構成

氏 名	担 当	所 属
今 泉 至 明	総括(団長)	郵政省電波監理局放送部業務課課長補佐
幡 井 栄 一	放送制度	郵政省電波監理局放送部難視聴対策室主査
小 林 秀 明	組織運営計画	郵政省電波監理局放送部技術課
三 浦 俊 典	放送施設計画	日本放送協会経営企画室主幹
平 田 正 幸	放送網計画	日本放送協会技術本部総括業務部技師
木 村 信 雄	業務調整	国際協力事業団社会開発協力部

なお、日本放送協会からインドネシア共和国情報省経営顧問として派遣されている菅波志女氏がJICAの要請に基づき本格調査に参加した。

1-3 調査日程

月日(曜日)	行 程	調 査 内 容
4月 3日(日)	東京→ジャカルタ	GA-889 11:00成田発、18:45ジャカルタ着。在インドネシア日本大使館(鈴木一等書記官)、JICAジャカルタ事務所(猪股)との調査日程打合せ。
4月 4日(月)	ジャカルタ	JICA事務所、大使館表敬、調査方針打合せ。 情報省の受入れ準備体制の確認。
4月 5日(火)	ジャカルタ	情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局スマディ総局長を表敬訪問。情報省関係者とScope of Workの

4月 5日(火)	ジャカルタ	協議を情報省にて実施。
4月 6日(水)	ジャカルタ	情報省にてS/Wの協議、並びにラジオ・テレビの現状について説明聴取。
4月 7日(木)	ジャカルタ	RRIの現状調査、TVRIの現状調査、バラバ地上局の調査。
4月 8日(金)	ジャカルタ→ジョグジャカルタ(第1班5名) ジャカルタ(第2班1名)	ジョグジャカルタRRI視察・調査および資料収集。 F/S対象プロジェクトの詳細についてRRIより内容聴取。
4月 9日(土)	ジョグジャカルタ(第1班5名) ジャカルタ(第2班1名)	ジョグジャカルタTVRI視察・調査および資料収集。 ラジオ・テレビ訓練センター建設現場視察。 TVRIよりF/S対象プロジェクトの詳細内容を聴取。
4月10日(日)	ジョグジャカルタ→デンパッサル ジャカルタ(第2班1名)	ジョグジャカルタでの調査の整理、打合せ。 収集インドネシア語資料の翻訳、整理。
4月11日(月)	デンパッサル(第1班5名) ジャカルタ(第2班1名)	デンパッサルRRI視察・調査および資料収集。 情報省関係者と共に議事録原稿の作成。
4月12日(火)	デンパッサル(第1班5名) ジャカルタ(第2班1名)	デンパッサルTVRI視察・調査および資料収集。 デンパッサルからジャカルタへ移動。 情報省関係者と協議、議事録原稿作成。 議事録原稿タイプ作業。 夜、1班2班合同打合せ。情報交換と整理。
4月13日(水)	ジャカルタ	S/Wおよび議事録協議。
4月14日(木)	ジャカルタ	S/Wおよび議事録協議、整理。ジャカルタ郊外ブンチャックTV中継局視察。
4月15日(金)	ジャカルタ	S/W、議事録の署名。資料整理。
4月16日(土)	ジャカルタ	在インドネシア日本大使館、JICA事務所へ事前調査結果の報告。
4月17日(日)	ジャカルタ→東京	CX-710、CX-500にて帰国。

第 2 章 総 合 所 見



Ⅱ 総合所見

2-1 事前調査の概要

1. 方法

今回の事前調査は、前述のように、本格調査を実施するに先立ち、インドネシア政府関係機関と協議してその計画内容を確認し、本格調査のS/Wについて合意を取りつけるとともに、所要資料の収集及び情報の把握を目的とするものであった。

したがって、調査は、

- (1) インドネシア側の計画内容の確認とS/Wの合意を取りつけるためのインドネシア情報省のメンバーとの会議。
 - (2) 資料を収集し、情報を収集するための国営放送局等の視察及び関係者からの説明聴取。
- の二つの方法により行われた。

2. 合意事項の概要

S/Wについては、調査団が持参した草案をもとに検討が行われた結果、大要次のように合意された。

- (1) 本格調査の目的は次の二つとする。
 - a. ラジオ、テレビ総合システムの長期開発計画の策定
 - b. 長期開発計画の最初の5年間（第四次開発5か年計画（PELITA-IV）の期間）における次の3項目の基本計画に関するフィージビリティ調査の実施
 - (a) ラジオ、テレビの全国的な番組制作及び番組伝送システムの確立と整備
 - (b) 第2テレビ放送網の設立
 - (c) 総合保守システムの導入と総合保全センターの設立
- (2) この目的を達成するため、国家開発計画における放送の役割、番組計画と制作、放送のための人材等9項目についてレビューを行うとともに、組織、管理及び運用の体制、番組制作、国営ラジオ局及びテレビ局の業務等11項目の内的問題点並びに施設、部品の国産化及び技術の水準、民間放送の動向等7項目の外的問題点（フィージビリティ調査のための経済、財務分析等を含む。）についてスタディを行う。
- (3) 本格調査は、インドネシアでの作業と日本での作業から成る。

インドネシアでの作業は、①放送施設の実態調査、②電界強度測定、③レポート内容についてのインドネシア側との協議等を中心に、①は昭和58年6月中旬から約2ヵ月、②は10月中旬から約2ヵ月、③は59年2月及び8月にそれぞれ数週間の範囲内のスケジュールで行うことを予定している。

また、日本での作業は、チャンネルプラン、置局計画の机上検討、レポートの取りまと

とめ等を中心に、58年10月中旬から約10ヵ月、59年8月中旬から約1ヵ月半というスケジュールで行うことを予定している。

これらの調査の節目に計6種類のレポートを提出するが、最終報告書については、フィージビリティ調査に係るものを長期計画に係るものよりも6ヵ月ほど先行させることを予定している。

(4) 本格調査の遂行については、日本、インドネシアの双方が所要の便宜供与を行なう。

3. 国営放送局視察等の結果

視察等対象施設は次のとおりであった。

- (1) ジャカルタ
ラジオ局、テレビ局、国内通信衛星(パラパ)地球局
- (2) ジョグジャカルタ
ラジオ局、テレビ局
- (3) デンパッサル
ラジオ局、テレビ局
- (4) プンチャック(ジャカルタ郊外)
テレビ中継送信所

その結果、短期間の調査ではあったが、

- (1) ラジオ局施設の老朽化が著しいこと。
- (2) ラジオとテレビが完全に分離された組織となっており、非効率的であること。
- (3) 資料と実態に相違がある場合が見られ、正確な実態を知るには臨局調査が不可欠であること。

等が認められた。

2-2 今後に向けて

1. フィージビリティ調査の範囲

フィージビリティ調査は、インドネシア側が第四次開発5ヵ年計画において予定しているところを対象に行うことになる。その内容はレコード・オブ・ミーティングにおいて明らかであるが、概要を示せば次のとおりである。

- (1) ラジオ関係
 - 送信機の整備
短波、中波及びFMの送信機を所要の地区に増設する。
 - 連絡用SSB設備及びテレックスの整備、その他。

(2) テレビ関係

- 中継局置局の推進
- ジャカルタにおけるスタジオ等の増設
- カラーVTR、ENG等の増配置
- 地方局カラー化の推進
- サマリダにテレビRegional放送局の新設
- 第2テレビ放送網の建設
- 3つのタイム・ゾーンに応じた番組伝送システムの導入と整備
- パラバを通じてジャカルタと地方を結ぶ双方向伝送システムの確立
- 移動地球局の各州への配置(TV UP-LINK)
- 4保守センターの開設

その他

2. 長期開発計画の対象

長期開発計画においてどのような項目を取り上げるかについては、今後更にインドネシア側と話し合う必要があるが、現時点では概ね次のようなことを中心に検討を進めるべきと考える。

- (1) ラジオ、テレビの組織的統合をどのように進めるか。
- (2) ラジオ、テレビの一層の普及のため、第四次開発5か年計画達成後の施設整備をどのように進めるか。(第四次開発5か年計画達成できないと認められるものがあればそれを含めて検討する。)
- (3) インドネシア側が調査を求めている効率的受信料収納方策及び衛星放送についてはどのように考えるべきか。
- (4) 人的資源の確保、放送番組の充実等についてはどうか。

3. その他の留意点

- (1) インドネシア側は、国家統一、国民の教育、国家開発等の目的を達成する上で、放送の役割に大きな期待を持っており、本プロジェクトについても主体的に推進しようという姿勢が見られる。

しかしながら現状では、大目標を打ち出してもそれに至る詳細計画、作業手順等を構成実行していく人材の面で弱点をかかえている。

したがって、今回の調査にあっても、日本での国内作業を含めてインドネシア側の職員を参加、協力させ、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを通じて日本側からの技術移転を図ることが望まれているし、調査遂行上も極めて有効であると認められる。

今回、インドネシア側との会議の中でも先方からこの趣旨の強い要望がなされ、当方も

日本政府に伝える旨約束したところである。

- (2) 今回合意したスケジュールにより調査目的を達成するには、電界強度測定、受信状況の測定等の野外調査を極めて効率的に行う必要がある。そのためにマイクロコンピュータ使用の測定システムを組み込んだ測定車を調達し、それによって調査を遂行するのが適当であると考えている。

調査対象地区の広さからみて測定車は2台必要であるが、2回目の現地作業（本年10月中旬開始予定）に間に合わせるため、調査団としては早期発注を希望するものである。

第 3 章

インドネシア共和国ラジオ・テレビ放送の現況



Ⅲ インドネシア共和国ラジオ・テレビ放送の現況

3-1 インドネシア共和国の放送と日本のかわりあい（現在に至る経緯）

インドネシア独立初期に於て同国の広大な領土と多民族国家を統一する最適手段として放送（当時はラジオ放送のみ）は極めて重要な役割を果たした。その後同国は経済的に最も困難な時代に直面し、放送の重要性とその積極的活用を意としながらも老朽化の一途をたどる放送施設の近代化を推進することができなかった。1970年代に至り、同国もようやく経済安定の時代をむかえ、1969/70年度を初年度とする6次にわたる長期国家開発計画が策定された。この国家開発計画を強力に推進ためには人的資源の開発と国民への国家統一理念の浸透が基盤となることから、これを放送メデアを通じて効率的に実行できるであろうという期待のもとに、1970年12月放送事業再建計画がIGGI（Intergovernmental Group for Indonesia）会議に提出された。これを受けて、日本政府は、この計画を高く評価し、極めて効果的かつ重要な事業であると判断し、1971年2月援助実施可能性調査を目的としたJICA（当時OTCA）調査団を同国へ派遣した。調査団は当時のインドネシア共和国政府高官と面談し、同国政府が放送事業再建に大きな期待を寄せていることを確認して日本政府へ報告した。日本政府は、調査団の報告にもとづき、1971年10月、4名の専門家をインドネシア共和国情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局長付顧問団として派遣、2年後、2代目専門家5名に引き継がれ、放送の基本方針、番組編成計画、運営計画、要員訓練計画、財務計画、周波数/チャンネル割当計画など放送分野全般にわたる検討、立案がなされ1975年「情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局25か年長期開発計画」としてまとめられた。

上記技術援助ベースでの総局長付顧問団による計画立案作業とは併行して、「中波放送網計画」と「ジャワ島テレビ放送網改善計画」のための経済援助の可能性調査が日本政府によって実施され、約100億円弱の日本政府の経済援助がなされた結果、インドネシア共和国の放送事業は飛躍的整備・拡充の時代に入った。

一方、テレビ放送事業は1962年より開始され、テレビ開始以来情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局の下部組織であるテレビ局にJICA専門家が派遣されてきた。一時中断があったが、現代8代目に引き継がれ、2名の専門家がテレビ技術全般の指導にあたっている。そして同国のテレビ放送改善に大きく貢献している。

3-2 「25か年長期開発計画」の概要

1975年に日本政府派遣専門家の技術協力のもとに完成した所の「第一次マスタープラン」とも言える。この「25か年長期開発計画」書の内容は総合的なものであるが、具体的実行計画は第二次開発5か年計画年度（1974/75～1978/79）の終りまでにとどまっ

いる。第三次開発5か年計画年度以降については期待されるターゲットのみにとどまっている。しかも、この長期計画書が準備された直後から世界情勢、特にインドネシア国内の社会情勢とエレクトロニクス技術の急激な発展に直面し「25か年長期開発計画」は大きく修正されなければならないと共に今後の具体的プロジェクト計画作成とそのフィジビリティ調査の実施が急務となった。インドネシア共和国政府は早急に長期開発計画の見直しを日本政府の技術援助での実行を期待し、1979年以来毎年、技術協力案件としてIGGIに要請し続けてきたものである。

長期開発計画の大きなターゲットは、「国家開発の原動力であるインドネシア国民の人材開発を放送を通じて実行すること」であり、このターゲット達成の手段として放送ネットワークの改善・拡張プロジェクトを推進するものである。従ってインドネシア共和国の放送は、

- (1) ラジオ・テレビを通じて健全なインドネシア人を育成する。
- (2) ラジオ・テレビを通じ、国民相互のコミュニケーションを活性化し、国民の建設的活動の普及・推進を計る。
- (3) ラジオ・テレビを通じ、民族文化・芸能の普及・発展を計る。
- (4) ラジオ・テレビを通じ国民の国家建設への参加を促すと共に開発の成果を国民全体が享受できる機会を提供する。特にインドネシア国民の80%は農村地帯に居住するところから彼等の教育手段とし放送の有効利用を計る。
- (5) 放送を通じて国際親善に貢献する。

の如く国民の教育、国家建設のバックアップを目的としたものである。この放送目的は将来へ向っての長期開発計画の中でも不変のものである。

インドネシアは、13,667の島々から構成される広大な領土を持つ国である事実から、ラジオ・テレビ放送番組伝送路のために国内通信衛星の使用、将来は放送衛星の使用が必要条件として提案されている。

3-3 ラジオ放送の現況

インドネシア共和国国営ラジオ放送は1970年代前半までは全て短波によって行われてきた。1969/70年度を初年度とする長期開発計画の中で中波放送計画が導入されることになり、1976年から主要都市周辺を中波でカバーすることとなった。引続き短波に代って中波で全国をカバーする計画でプロジェクトを推進してきたが、ローカル地域の電力事情、離島サービス等の関係から短波の併用もやむを得ないという判断に基づき、現在、都市周辺は中波、辺地・離島向けには短波でのサービスという混合形のラジオカバレッジの改善・拡張計画が推進されている。

現在のRRI職員数は1982年度末の公式統計によると5,051人である。内ジャカルタ

中央放送局に働く職員は425人である。

全国に広がるRRI放送施設は1982年度末の統計によると次の通りである。

- | | | | |
|-----|------------------|----|--|
| (1) | 中央放送局 | 1 | Jakarta |
| (2) | ヌサンタラ局
(地方本部) | 5 | Medan, Yogyakarta, Banjarmasin, Ujung Pandang,
Jayapura |
| (3) | リジョナル局 | 26 | 各州都 |
| (4) | ローカル局 | 17 | 州都以外の大都市 |

合計49局の演奏所と、これに所属する放送所に301台の送信機が設置されている。その送信機の合計送信電力は2,747,579 KWである。しかし現実には定格出力を下廻る運用又は故障のため運用休止状態にあるものもあり、実際の運用送信電力は定格の2/3程度と推定される。(周波数、電力は資料2-4参照)

上記49局はジャカルタ中央放送局を除き、インドネシア全土を5つのテリトリーに分けた形でリジョナル局、ローカル局は5つのヌサンタラ局に所属している。

ヌサンタラー I 地区

- (1) Medan (ヌサンタラ局)
- (2) Banda Aceh
- (3) Padang
- (4) Bkt. Tinggi
- (5) Palembang
- (6) Pekanbaru
- (7) Tanjung Karang
- (8) Bengkulu
- (9) Jambi
- (10) Tanjung Pinang
- (11) Sibolga

ヌサンタラー II 地区

- (1) Yogyakarta (ヌサンタラ局)
- (2) Surakarta
- (3) Surabaya
- (4) Semarang
- (5) Bandung
- (6) Cirebon
- (7) Purwokerto

- (8) Malang
- (9) Bogor
- (10) Jember
- (11) Sumenep
- (12) Madiun

ヌサントラーⅢ地区

- (1) Banjarmasin (ヌサントラ局)
- (2) Pontianak
- (3) Palangkaraya
- (4) Samarinda

ヌサントラーⅣ地区

- (1) Ujung Pandang (ヌサントラ局)
- (2) Manado
- (3) Gorontalo
- (4) Palu
- (5) Kendari
- (6) Dilly
- (7) Kupang
- (8) Ternate
- (9) Singaraja
- (10) Denpasar
- (11) Mataram

ヌサントラーⅤ地区

- (1) Jayapura (ヌサントラ局)
- (2) Ambon
- (3) Sorong
- (4) Biak
- (5) Merauke
- (6) Manokwari
- (7) Fak - fak
- (8) Nabire
- (9) Wamena
- (10) Serui

ジャカルタから National-I 放送番組の地方局への中継は、主として国内通信衛星「バラバ」の電話チャンネル（3.4 KHz）を通して実施されている。

ジャカルタと各主要リジョナル局、ヌサンタラ局と各リジョナル、ローカル局間の業務打合せは自営のSSB回線と加入電話によって行われている現状にあり、毎日の番組編成打合わせ、保全打合わせ等、日常業務遂行上不便を感じている。打合わせ回線系統とSSB周波数は資料2-5と資料2-6を参照されたい。

その他の放送施設として、26台のラジオ中継車が主要放送局に配備されている他スタジオ施設は、ジャカルタ中央放送局が6つの通常スタジオと15のアナウンスブースを持ち、地方局は2～3室のスタジオを持っている。しかしスタジオ機器の大多数は老朽化し、良質放送の確保に不安がある状態である。

RR Iの放送番組はジャカルタ中央放送局制作・放送分が一番多いので、先づジャカルタ中央放送局放送番組比率（カテゴリー別）について調査した結果を記述する。

(1) National Programme (National - I)

a) ニュース・報道番組	35%
b) 教育番組	16%
c) 教養・文化番組	8%
d) 娯楽番組	39%
e) その他	2%

(2) Special Programme (National - II)

a) ニュース・報道番組	22%
b) 教育番組	15.5%
c) 教養・文化番組	7.5%
d) 娯楽番組	51%
e) その他	4%

(3) Metropolitan Programme

a) ニュース・報道番組	37%
b) 教育番組	19%
c) 教養・文化番組	8%
d) 娯楽番組	32%
e) その他	4%

(4) Music / Entertainment Programme

a) ニュース・報道番組	24%
b) 教育番組	1%

- c) 教養・文化番組 4%
- d) 娯楽番組 69%
- e) その他 2%

(5) External Programme (海外放送)

- a) インドネシア語
- b) 英語
- c) マレー語
- d) マンダリン
- e) 日本語
- f) フランス語
- g) タイ語
- h) ドイツ語
- i) アラブ語

次に示すのは番組系統別放送時間である。

放送系統	週日	日曜/祭日	週間放送時間
National Programme (National-I)	05:00~08:00 12:00~15:00 17:00~00:15	05:00~15:00 17:00~00:15	96時間45分
Special Programme (National-II)	05:00~08:00 15:00~20:00	05:00~09:00 15:00~20:00	56時間
Metropolitan Programme Music/Entertainment Programme	05:00~00:15 08:00~20:00 20:00~24:00	05:00~00:15 08:00~20:00 20:00~24:00	134時間45分 112時間
External Programme			77時間

上記の他の地方局のヌサンタラ番組、リジョナル番組、ローカル番組の放送を含めると1日の全放送時間は、

- (1) 国内放送 729時間/日
- (2) 海外放送 11時間/日

となっている。また全放送局平均カテゴリー別番組構成比率は次の通りである。

- (1) ニュース・報道番組 25%
- (2) 教育番組 20%
- (3) 教養・文化番組 20%

- | | |
|----------|-----|
| (4) 娯楽番組 | 30% |
| (5) その他 | 5% |

上記 R R I ラジオ放送局の他に Non - R R I ラジオ放送局 (Private Radio Station) の存在がある。Non - R R I 放送局の数は、現在 5 6 9 局が運営されている。

商業放送局 (Commercial Station) …………… 4 0 9 局

大学放送局 (Non-Commercial Station) …………… 1 9 局

市営放送局 (Municipal Station) …………… 1 4 1 局

Non - R R I ラジオ放送は 1 9 6 6 年にサービスを開始し、その後、インドネシア共和国政府は、1 9 7 0 年に民間組織によるラジオ放送局設立許可に関する法令 (政府法令 5 5 号) を発布し、Non - R R I 許可方針を明確にした。法令に規定された主な内容は次の通りである。

- (1) 放送周波数は I T U で定められた枠内で政府によって決められる。
- (2) R R I のパートナーとして国家建設に貢献するという約束のもとに許可される。
- (3) 番組内容は、インフォメーション、教育、娯楽とする。
- (4) 国家理念である " パンチャシラ " に沿った放送番組であること。
- (5) R R I の放送するニュース、公報、政府発表、特別番組の全てについて R R I の放送番組を必ず中継する義務を持つものである。

この Non - R R I 放送局も R R I 同様、情報省の管理下に置かれている。たゞ資金面が政府からではなくプライベート資金による運営であり、収入源は広告放送料である。送信機出力は 5 0 0 W 以下に制限されている。別な見方をすると、Non - R R I は R R I の中継局としての機能を持つものと考えられる。

3-4 ラジオ放送の現況 (R R I 地方局)

本件事前調査団はジャカルタのみならず地方局 2 か所、ジョグジャカルタ (中部ジャワ) とデンパッサル (バリ島) 、を視察・調査した。

(1) R R I Yogyakarta Station

ジョグジャカルタの R R I 放送局は 5 つのヌサンタラ局 (地方本部) の 1 つであり、ヌサンタラー II と称している。この放送局の受持ち範囲はジャワ島及びマドウラ島であるが、ヌサンタラー IV の一部、即ちバリ島、ヌサテンガラへのサービスも行っている。サービス対象地区の総人口は約 8 9, 2 7 0, 0 0 0 人である。総人口の 6 8 % が若者であるところから、彼等を対象とする教育番組放送に多くの時間を割いている。全放送番組は次のカテゴリーに分れているが番組構成比率は未計算である。

- a) ニュース・報道番組
- b) 教育番組

c) 教養・文化番組

d) 娯楽番組

e) その他

平均1日当りの放送時間は19時間である。このうち、ニュース・報道番組が約6時間30分をしめている。19時間の放送番組の内、次の番組はジャカルタ中央放送局の番組を中継放送している。(毎日)

06:00~06:15	ニュース
07:00~07:15	ニュース
12:00~12:30	ニュース
13:00~13:30	ニュース
14:00~14:10	ニュース
19:00~19:30	ニュース
20:00~20:30	ニュース
22:00~22:30	ニュース

その他2~3の番組

放送番組時刻表

R.R.I. NUSANTARA II YOGYAKARTA		
ACARA TETAP	SELASA	JUM'AT
05 00 Kuliah Subuh	06 15 Nyanyian Pagi	06 35 Pelajaran Sama Baca Al Qur'an
05 45 Sajian Pedesaan	06 45 Mimbar Agama Budha/Hindu	08 30 Pengantar Kerja
05 45 Alam Pelajar (kecuali Minggu)	08 30 Musik Kiriman Reg Belanda	09 30 Untuk Ruman Tongga
05 50 Angkasan Bahagia	09 20 Pengantar Kerja	Musalah Udana Wanita
kecuali Minggu	12 20 Uyan-uyan Siang	11 38 Ibadah Jum'at
06 00 Warta Berita - Utasan Pers	14 30 Pengantar Isuaranal	14 30 Pilihan Pendengar Lagu Melayu
07 00 Warta Berita - Komentar	16 35 Taman Anak-anak	16 35 Taman Pelajar
07 15 Berita Keluarga	17 45 Pilihan Pendengar Ind. Pop	17 40 Suara Pers Daerah
07 30 Berita Bhs Inggris	21 10 Sem. Pedalangan	17 45 Sajian untuk ABR1
07 40 Ruang Niaga	Utasan K.B	17 45 Sajian Pemerintahan Daerah
08 00 Berita Bhs Jawa	21 30 Aneka Malam	18 30 Uyan-uyan Hibidunung
08 15 Drama K.B. (kecuali Minggu)	22 30 Musik Larut Malam	Ludug Susabaya
09 00 Sajian Radio Pendidikan		Wayang Orang
11 00 Berita Pedesaan		
11 10 Ruang Niaga		
11 30 Wicara Nggawe (kecuali Minggu)		
12 00 Warta Berita		
13 00 Warta Berita		
13 30 Berita Kita dan sekitarnya		
14 00 Warta Berita		
14 10 Ruang Niaga		
16 30 Yogyakarta Sejahtera		
17 00 Warta Berita		
17 30 Berita Regional		
18 20 Berita Bhs Inggris		
18 40 Sajian Radio Pendidikan (kecuali Minggu)		
19 00 Warta Berita - Komentar		
19 30 Berita Bhs Jawa		
20 00 Berita Ekonomi dan Keuangan		
Warta Nusantara		
20 30 Ruang Niaga		
21 00 Berita Nusantara II		
22 00 Warta Berita - Berita Olah Raga		
22 15 Berita Keluarga		
SENIN	KAMIS	MINGGU
06 15 Senam Pagi Indonesia	06 15 Senam Pagi Indonesia	05 45 Santapan Rohani Kristen
06 30 Dendang Melayu	06 30 Pengantar Pagi	06 15 Musik Minggu Pagi
06 30 Pengantar Kerja	08 30 Nyanyian Pagi	08 30 Kesehatan Pagi
09 30 Untuk Ruman Tongga	09 30 Gema Pagi	09 30 Gelanggang Gemala
Musalah Udana Wanita	12 15 Uyan-uyan Siang	16 30 Album Musik Remaja
12 30 Pelapa Lelah	14 30 Musalah Udana Putri Remaja	17 15 Hiburan Minggu Siang
13 45 Universitas	18 35 Taman Pelajar	18 20 Pilihan Pendengar Pop Ind
14 30 Peranan Wanita dalam lingkungan keluarga.	17 40 Warta Olah Raga	16 35 Rombongan Agama Katholik
15 35 Pengantar Sorot Arena Pramuka	17 45 Dendang Melayu	17 38 Laporan Kegiatan Wanita
17 45 Pilihan Pendengar Ind. Pop	18 10 Pembacaan Al Qur'an	17 48 Sajian Untuk ABR1
21 15 Sajian Pemerintahan Daerah	18 20 Mimbar Islam	18 40 Pelajaran Bhs. Inggris
21 30 Uyan-uyan Hibidunung	21 20 Obrolan Puk Besul	18 40 Ruang Niaga
	21 30 Aneka Malam	20 30 Keting Nusantera II / Sam Sula Remaja
	Nganglung Pedesaan	21 15 Tamu Kita
	22 20 Senam-senam/Gucong Yogyakarta	21 30 Pilihan Pendengar Keroncong
	Malam Tiratatan Danyang Metoran	22 30 Sandiwara Radio Bhs Jawa / Indonesia

施設の現状は、演奏所、送信設備のいずれも古いものばかりで20年以上経過している機器が大部分である。しかし放送事故は2～3年に1度くらいの頻度だと言うことである。しかも事故の80%が商用電源の障害によるものであるとの話である。とにかく施設の老朽化がはなはだしく送信機の50%は修理を必要とし、残り50%が運転継続可能状態にある。また演奏所設備の75%が更新を必要としている。しかも現有機器は米国製、オランダ製、西独製等多国籍機器の展示場の観を呈している。局長、技術部長以下技術職員は、運用・保守両面から早急に機器・システムの標準化を強く希望し、更新に当っては日本の東芝と西芝の機器が望ましいと強調していた。このことは第2次開発5か年計画期間に円借款で供給した日本製機器が高く評価されている証拠であろうと思慮される。

局舎は古い建物を保守・建増ししたもので、立派とは言えないが、現在オーデトリウムの新築中で、この建物は600～700席を持ち1984年3月に完成予定である。完成後はラジオ・テレビ共用として使用されるとのことである。

RR I ジョグジャカルタ放送局の年間運用費は、一般運用費1.9億ルピアと特別企画費2.15億ルピアの合計4.05億ルピア(1982年度)となっている。日本円で約1.35億円という少い予算で運営されている。

受信機普及率はこのサービスエリア総人口の約30%強(30,000,000台)である。この数字は1家庭に2台以上の受信機が設置されていることになり、かなりの普及率であると言える。一方受信契約(登録)台数はこの50%の15,000,000台であるが、1家庭1台以上の契約をしている計算になる。

RR I ジョグジャカルタ放送局の職員の総数は現在、270人、内管理部門140人、技術部門80人、番組部門50人の構成となっている。

ジョグジャカルタにはRR I 放送局の外に15局のNon-RR I 放送局がある。

Non-RR I 放送局一覧表

No.	放送会社名	放送局住所	放送周波数		放送時間
1.	P.T. Radio Sierra Alfa Lima.	Jl. Sultan Agung 5 Yogyakarta.	1134 khz-264,55 m	Haryo Ismujiharjo.	05.00-24.00
2.	P.T. Radio Angkatan Muda.	Jln. Dr. Wahidin 48 Yogyakarta.	900 khz-333,3 m	Romo GW. Cokrosudirjo.	06.00-23.00
3.	P.T. Radio Reco Buntung.	Jln. Jagalan 42 Yogyakarta.	1062 khz-282,4 m	Aris Yudianto	05.00-24.00
4.	P.T. Radio Bikima.	Jln. Bintaran Kidul 5 Yogyakarta.	1503 khz-199,6 m	Stephanus Sudjono.	04.55-23.00
5.	P.T. Radio Suara Istana.	Puro Paku Alamen Yogyakarta.	1152 khz-260,4 m	KPH. Anglingkusumo.	06.00-24.00
6.	P.T. Radio E.M.C.	Jln. Atmosukerto 2 Yogyakarta.	1485 khz-202 m	Jarot Sudiroprono B.Sc.	05.00-24.00
7.	P.T. Radio Yasika AK II.	Jln. Kerangkajen 76 Yogyakarta.	936 khz-320,5 m	Wachid Effendi.	05.00-24.00
8.	P.T. Radio Arma Sobelas.	Jln. KHA Dahlan 3 Yogyakarta.	1188 khz-252,5 m	dr. Sutomo Parasto.	04.30-24.00
9.	P.T. Radio Geronimo.	Jln. Dr. Sutomo 45 Yogyakarta.	1602 khz-187,27 m	Suprpto Purwijayanta.	05.00-24.00
10.	P.T. Radio Prima UNISI.	Jln. Cik Diliro 1 Yogyakarta.	648 khz-462,9 m	Drs. Sudoro.	04.30-24.00
11.	P.T. Radio Kota Parak.	Jln. Kemasari 16 Kotagede Yogyakarta.	954 khz-314,4 m	Supriyanto.	05.00-24.00
12.	P.T. Radio Gema Cecys Daksinarga.	Jl. Pengaresan Wonosari Gunung Kidul.	738 khz-406,5 m	*Sudiono.	06.00-24.00
13.	P.T. Radio Persatuan.	Jln. Depok 78 Bantul.	828 khz-362,3 m	Abdullah Bisyr.	04.55-23.00
14.	P.T. Radio Mataram BUANASUARA.	Jln. Mandarekan 2/II2 Kotagede.	558 khz-537,6 m	Siswanto St. BE.	04.55-24.00
15.	P.T. Radio PTDI Medari.	Jln. Kalirao 25a Sleman.	1044 khz-287,4 m	Agus Nurudin BA.	05.00-23.00

Yogyakarta, 15 Agustus 1981.

(2) RRI Denpasar Station

バリ島、デンパッサルのRRI放送局はバリ島の人口24百万人とその周辺地区をカバーしている。放送時間は1日平均約16時間(週間トータル113時間)である。

週 間 放 送 時 間

曜 日	放 送 時 間	合計時間
日曜日	05:50～14:15, 15:55～22:15	14°45'
月曜日	04:55～14:15, 15:55～22:15	15°40'
火曜日	04:55～14:15, 15:55～22:15	15°40'
水曜日	04:55～14:15, 15:55～22:15	15°40'
木曜日	04:55～14:15, 15:55～22:15	15°40'
金曜日	04:55～14:15, 15:55～22:15	15°40'
土曜日	04:55～14:15, 15:55～24:00	17°25'
その他宗教番組サービス		2°30'
週 間 ト ー タ ル ;		113°00'

1日の放送番組の内13時間はデンパッサルスタジオで自主制作を行っており、2時間はジャカルタ中央放送局送出番組を中継放送、残り1時間はヌサンタラ放送の中継、その他である。カテゴリー別放送番組構成比率は次の通りとなっている。

- a) ニュース・報道番組 24.75%
- b) 教 育 番 組 20.21%
- c) 教養・文化番組 19.83%
- d) 娯 楽 番 組 30.82%
- e) そ の 他 4.39%

施設の現状は、演奏所、送信設備共に相当老朽化しており、相当苦しい運営・保守を強いられているように窺われる。6台の送信機の内2台は修理中で、運用停止中の状態にある。現局舎から2Km離れた場所に新局舎を建設中で、既に70%完成、この新局舎は1979年に着工され1984年には完成が予定されている。現演奏所は3つのラジオスタジオの他にオーディトリウムを持ちラジオ放送番組制作以外にも外部に賃貸し使用されている。外部機関の使用は平均月6回程度であり賃貸料は1件83万ルピアとのことである。

デンパッサル放送局の1982年度の年間運用費は3,800万ルピア(約1,200万円)であった。しかし如何に資金欠乏状態にあるとはいえ何とも少なすぎる金額である。従って

この3,800万ルピアの対象業務を再度調査の上明確にすることが必要であろう。

RR I デンパッサル放送局は、サービス対象地区に対して面積の100%をカバーしている状態にあるが、受信料収納率は0%であるという、嘘のような事実がある。この事実は何に原因するのか、今回は時間的制約のため未調査に終わっている。

同放送局の現在の職員数は次の通りである。

a) 番組担当部門	}	118名
技術部門		
管理部門		
b) 芸能部門		28名
c) honorary officials		5名
d) アナウンサー		7名
e) 送信所のオペレーター		15名
f) リポーター		6名
合計		179名

上記b)の芸能部門28名、これは日本人には不可思議な部門名称であろうが、RR Iの番組に出演する芸術家はRR Iの職員、即ち国家公務員として雇用されているのである。

バリ島にも5局のNon-RR I放送局が存在することを付記しておく。

3-5 テレビジョン放送の現況

インドネシア共和国のテレビ放送は1962年に日本電気製造の機器を使用して開始され今年でテレビ放送開始20周年を迎えたのである。1970年以降、インドネシア共和国政府の放送メディアによる国民の教育普及政策が打ちだされ、これを契機にテレビ放送はジャワ島のみならず、ジャワ島外の地域への拡大が始まった。1970年には芝電(現在日立に吸収)製機器を導入したテレビ放送局が北スマトラ、メダンに建設されスマトラ北部地域を、また1972年に松下電気によって南スラウエシのウジュンバンダンにテレビ放送局が建設されスラウエシ南部をサービスエリアに加えた。その後、日本政府のプロジェクト援助を軸として欧米諸国によるバイヤーズクレジットの供与、自己資金等によって、テレビ放送施設の拡充が急ピッチで進められる一方、1976年の国内通信衛星「パラバ」の運用開始に支えられ、ほぼインドネシア全土へのテレビ番組伝送が可能となった。その結果、1982年度末現在、演奏所9局、送信所(含中継局)169局の運用をみるに至り、3,601名の職員がテレビ放送に従事している。(機材リストは資料-3参照)

放送局別職員数

(1) Direktorat Televisi	1,054名
(2) Jakarta 放送局	892名
(3) Yogyakarta 放送局	222名
(4) Medan 放送局	374名
(5) Palembang 放送局	187名
(6) Balikpapan 放送局	135名
(7) Ujung Pandang 放送局	216名
(8) Surabaya 放送局	245名
(9) Denpasar	150名
(10) Manado	126名
合 計	3,601名

部門別職員数

(1) 番 組	718名
(2) ニュース	354名
(3) 技 術	1,436名
(4) 管 理	1,093名
合 計	3,601名

169送信所によるカバレッジエリア(45dB μ v/m)は486,202km²(約30%)、人口カバレッジは95,500,000人、即ち63%、受信登録台数は2,905,263台(公衆テレビ:29,866台を含む)である。約3百万台は公式登録数であり、この他に無登録受信機が約2百万台は存在する見込みであるから、実際の普及台数は約5百万台と推定される。

テレビの週間放送時間(1983年度)は55時間25分、

日曜日	08:00~14:00	(12時間55分)
	16:30~23:25	
月曜日	16:30~23:25	(6時間55分)
火曜日	16:30~23:25	(")
水曜日	16:30~23:25	(")
木曜日	16:30~23:25	(")
金曜日	16:30~23:25	(")
土曜日	16:30~00:15	(7時間45分)

となっており、1日平均約8時間の放送を行っている。ジャカルタ中央放送局制作・放送されるテレビ番組は全てカラーで自主制作率88%、残り12%は外国番組である。12%の外国

番組の内の80%は外国プロダクションからレンタルまたは購入番組、10%がABU加盟国から提供、残り10%が外国放送機関との交換番組である。なおジャカルタ中央放送局以外の8リジョナル局で制作・放送されているリジョナル番組は、今だ大部分白黒である。

放送番組の 카테고리別番組構成比率は次の通りである。

(1) ジャカルタ中央放送局

a) ニュース	17%
b) 報道番組	16%
c) スポーツ番組	65%
d) 教育・教養・文化番組	15.5%
e) 娯楽番組	40%
f) その他	5%

(2) 全国平均

a) ニュース・報道番組	28%
b) 教育番組	23%
c) 教養・文化・娯楽番組	47%
d) その他	2%

3-6 テレビジョン放送の現況 (TVRI 地方局)

(1) TVRI Yogyakarta 放送局

TVRIジョグジャカルタ放送局は、ジャカルタ中央放送局の開局から3年遅れの1965年8月に第1番目のリジョナル局として開局された。機器の製作と据付工事は東京芝浦電気によって実施された。当時据付けられた5kW TV送信機は今だに健在で、予備機として使用されている。

同局の放送番組は、1982年度の実績によると、自主制作・放送番組は、1日平均約2時間強(約27%)、ジャカルタ中央放送局制作・放送番組の中継が約6時間(約73%)となっている。自主制作番組の 카테고리別番組構成比率は次の通りとなっている。

a) ニュース・報道番組	30%
b) 教育・教養番組	40%
c) 文化・娯楽番組	28%
d) その他	2%

2時間強の自主制作番組はスタジオ制作82%、局外制作18%である。そして生放送が47%、録画放送が53%の比率となっている。

ジョグジャ放送局の番組は、次の12の送信所を通して放送されている。

	チャンネル	送信機出力	製造会社
Yogyakarta	8	10 KW	東 芝
Tawangmangu	3	30 W	マルコニ
Gombel	4	5 KW	東 芝
Colo	6	300 W	日本電気
Semanggi	7	600 W	日本無線
G. Priksa	3	10 W	マルコニ
G. Gantungan	6	1 KW	日本電気
Garung	7	1 KW	シーメンス
Mandiraja	5	100 W	EMCEE
G. Depok	9	5 KW	シーメンス
G. Tugel	6	100 W	マルコニ
Wungurejo	10	1 KW	日本電気

上記に見る如く日本製送信機のシェアは50%を占めており、かつ動作安定にして故障率が低いという評価を得ている。

演奏所は、400 m²と180 m²の2つの制作スタジオと夫々のスタジオに付属するアナウンスブース、加えて運行小スタジオ1つを持っている。スタジオ、運行、マスターコントロール設備は、第二次開発5か年度期間中に主として日本政府経済援助ベース（円借款）で整備・改善されたものである。TVRIジョグジャカルタ放送局の主な施設は次の通りである。

設 備 名	型 名	カラー ／白黒	数 量	製 造 メ ー カ ー
主 調		カラー	1	東 芝
迎 行		カラー	1	東 芝
第 1 スタジオ		カラー	1	東 芝
第 2 "		カラー	1	東 芝
テレビカメラ	MNC-72	カラー	1	日本電気
	CTCS-20	白 黒	8	日本電気
	DXC-6000	カラー	3	ソ ニ ー
	DXF-1800	カラー	1	ソ ニ ー
	KCA-100	カラー	1	ポッシュ
	LDK-14	カラー	1	パ イ
V T R	AVR-2	カラー	2	アンベックス
	SV-7800	カラー	1	日 立
	BCN-20	カラー	2	ポッシュ
テ レ シ ネ	TCFC-201	カラー	1	日本電気
		白 黒	1	東 芝
			1	パ イ
F S S	TGK-9TC	カラー	1	池 上
フィルム現像		カラー	1	A R R I
		白 黒	1	Photomec
中 継 車		白 黒	1	東 芝
送 信 機	VHF5KW	カラー	1	東 芝
	VHF10KW	カラー	1	東 芝
番 組 伝 送	UHF10W	カラー	1	マルコニー
		カラー	2	Lenkurt
	13G-FPU	カラー	1	日本電気

現地放送局長、技術部長は、白黒スタジオカメラ、テレシネ、中継車のカラー化について強い希望を持っていた。

同放送局に働く職員数は254名、その内50名は女性である。

- a) ニュース・報道部門…………… 33名
- b) 番組編成・制作部門…………… 61名
- c) 技術部門…………… 106名
- d) 管理部門…………… 54名

尚、254名中24名の職員が海外12名が日本で、12名が日本以外の国で訓練を受けている。

1982年度の収入、支出は次の通りであった。

	収 入	支 出
a) 通常運用費	Rp425,809,000-	Rp 573,562,965.59
b) 特別経費	101,678,100-	259,959,810.
c) その他	916,542,500.93	656,228,823.60
d) 繰越し金	110,157,466.84	64,435,468.58
合 計	Rp 1,554,187,067.77	Rp 1,554,187,067.77

(約5億円強)

今後の本調査時、詳細項目について調査分析する必要があると思慮される。

(2) TVRI Denpasar 放送局

TVRI デンパッサル放送局は、1978年の開局である。

テレビ番組放送スケジュールは、ジャカルタ中央放送局の場合と同じであるが、1日平均約2時間の自主番組制作・放送を行っていることはジョグジャカルタ放送局の場合と同じである。自主番組放送時間は、16:30~17:00、17:30~18:45、18:45~19:00、19:30~19:35、(20:10~21:00)21:25~21:30、(22:25~23:25)。()の時間は自主番組または他局中継に随時変更できることになっている。自主制作番組のカテゴリー別放送番組構成比率は次の通りとなっている。

- a) ニュース・報道番組…………… 18%
- b) 教育・教養番組…………… 30%
- c) 文化番組…………… 24%
- d) 娯楽番組…………… 28%

上記自主放送番組の他に全国向け放送番組の制作も行っている。これは録画テープをジャカルタ中央放送局に通常の輸送手段で送り、ジャカルタ中央放送局から全国向けに放送される。

ローカル番組の番組計画、制作スケジュールの調整、放送日の決定等は、月2回開かれる放送番組編成会議で決定される。

TURI デンパッサル放送局施設は比較的新しく、主としてトムソン製である。主な設備

は次の通りである。

設 備 名	型 名	カラー ／白黒	数 量	製 造 メ ー カ ー
主 調 兼 運 行 制 作 ス タ ジ オ		カラー	1	THOMSON CSF
		白 黒	1	同 上
V T R	AVR-2	カラー	2	AMPEX
	BCN-20	カラー	3	BOSCH
テ レ ッ ネ キャプション スキャナー	TTV-2136	白 黒	2	THOMSON CSF
	TTV-1015	白 黒	2	同 上
F S S	MK-Ⅲ	カラー	1	Rank Cintel
テレビカメラ	TTV-1100	白 黒	4	THOMSON CSF
	LDK-14	カラー	2	PYE
	KCA-100	カラー	1	BOSCH
フィルム現象 送 信 機	MWR/16/45/C	白 黒	1	PHOTOMEC
	VHF5KW	カラー	1	THOMSON CSF
	VHF1KW	カラー	1	同 上

現地放送局長、技術部長は、カラーTV中継車、第2制作スタジオの増設、カラー設備の充実・拡充の早期実現を希望している。

同放送局の全職員数は188名である。その内訳は次の通りである。

- a) ニュース・報道部門……………23名
- b) 番組編成・制作部門……………48名
- c) 技 術 部 門……………62名
- d) 管 理 部 門……………55名

この188名の内、30～40%が新人であるが、技能レベルは良いとのことである。

年間予算について詳細調査はできなかったが、1982年度の概略予算は、人件費を含め6億6千万ルピアであった。日本円に換算すると、これは約2億2千万円に相当する。

受信機の普及は、バリ全島で4,9,200台と推定されている、人口が2,400,000人であるから約50人に1台ということである。受信料契約数は32,000台となっており、65%の契約率となっている。

バリ島は2つの送信所でこの地区の95%をカバーしている。(ただし電界強度40dB μ v/m)。

3-7 農事放送と教育放送

インドネシア共和国の人口は農村部の分布率が高く、かつ農村に於ける通信手段が未発達である現状から、放送は政府と農村を結ぶ道具としての重要な役割をはたすと共に、農業に関する情報、即ち農産物市況、共同作業の指導、農村開発、その他農村生活の向上に貢献している。

1969年情報省と教育文化省の協力による教育放送実験プロジェクトが提案されて以来、放送は農村の教育振興に貢献している。放送教育活動は年々盛んとなりインドネシア全土に渡って、教師の質的向上のための教育放送、成人向け教育放送、高校生、小中学生のための教育放送が実施されている。

3-8 RRI TVRIの組織と運営形態

ラジオ・テレビ局は資料7に示す通り情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局のもとに統括されているが、組織は夫々に分割され独立の運営形態をとっている。1970年代、テレビネットワークの拡充が急ピッチに進行し始めた頃、情報省は幾つかの問題に直面した。その最大の問題は人的資源の確保にあり、1億4千7百万人を超す人口を容するインドネシア共和国ではあるが、多数の有能な人材を集めることは非常に困難である。かゝる理由で、情報省幹部は長い歴史を持つRRIと新しいTVRIとを統一組織とし効率的運営形態に移行する方針を打ち出した。しかし現実には、RRIとTVRIの根本的経営形態の違いがあり、一挙に統合することは、あきらめざるをえなかった。現時点に於ても統合への動きは停止されることなく徐徐にはあるが、その基盤造りが進められており、将来への大きな期待となっている。

1982年よりTVRI職員の身分は全員公務員となった。従って、職員の身分上ではRRIとTVRIの差が一步縮まったと言える。また現在日本政府の無償援助でジョグジャカルタに建設中のラジオ・テレビ訓練センターも、両者統合の第一歩としてRRI、TVRIの職員と一緒に訓練する計画となっており、一步一步とRRIとTVRIの統合計画が実現の方向に向っている。しかし短期間に実現させることは大変困難な条件が盛沢山であるというのが現実の姿である。統合計画は、長期計画の中で長期間かけて実現する方向で計画しなければならないであろう。

RRIの経営基盤は完全に政府の管理下、即ち建設費、運営費共に国家予算化され職員の身分も国家公務員である。ラジオ放送受信料制度は法制化されており、受信者は各自郵便局へ100ルピア/月の受信料を納めることになっている。郵便局へ納まった受信料はそのまゝ国庫に入りRRIの収入とはならない。因みにRRIジャカルタ中央放送局の1982年度予算は次の通りであった。

(1) 人 件 費 Rp 613,200,000

(2) 資 材 費 Rp 948,050,000

{ Technical equipment
Furnitures
Telephone expense. etc }

(3) 保 全 費 Rp 225,200,000

{ Cleaning service
Transportation
Technical services. etc }

(4) 出 張 旅 費 Rp 1,200,000

合 計 Rp 1,817,650,000

{ 約 5 億 5 千万円
Rate : 1 Rp = 0.3 円 }

一方TVRIは1981年3月31日までは国営ではあったが、実態として、公社の経営形態に近い形をとっていた。即ち、建設予算は政府資金で、運用費、保全費は受信料と広告料で賄われ、人件費の内Direktorat Televisi 所属者は国家公務員として国家予算から、その他の現業職員は運用費予算が当てられていた。1981年4月1日から広告放送が政府命令で停止された時点で、広告料収入分全額は政府予算に肩代りされた。しかし受信料はラジオの場合と異なり郵便局に10%の手数料を払った残りの90%が直接TVRIに入ることになっている。因みに、テレビの受信料は次の通りである。

(1) カラー料金	20インチ以上	Rp 3,000
	16~19インチ	Rp 2,500
	15インチ以下	Rp 2,000
(2) 白黒料金	16インチ以上	Rp 1,500
	15インチ以下	Rp 500

TVRI 予算関係は、今回未調査であるが、1981年度のTVRIへの政府資金は、37,400,000,000ルピア（約130億円）であった。TVRIの全予算は、この政府資金+受信料となる。受信料は当時1,000ルピア/月だったので、12,000ルピア/年、また受像機登録台数が200,000,000台だったので

$$200,000,000 \times 12,000 = 2,400,000,000,000 \text{ルピア}$$

$$2,400,000,000,000 - 240,000,000,000 = 2,160,000,000,000 \text{ルピア}$$

(郵便局への手数料: 10%)

即ち、2,160億ルピア（約720億円相当）となる。従って政府資金+受信料=2,534億ルピア（約845億円相当）が1981年度のTVRI全予算だったと考えられる。

2-9 通信回線の現況

インドネシア共和国国内通信網の主たるものは、付属資料2-5、3-7および資料4に示す通りである。

(1) 地上回線

地上回線の内テレビジョン信号を通すことができるものは、

- a) Trans Sumatera Microwave Route
- b) Jawa - Bali Microwave Route
- c) Eastern Microwave Route

の3つの幹線のみである。これら幹線は専用テレビ回線は持っておらず、予備ルートを使用してテレビ伝送が可能である、という設計となっているにすぎない。しかしルートチェックと衛星テレビ回線のスタンバイとして常時テレビ信号を流している。

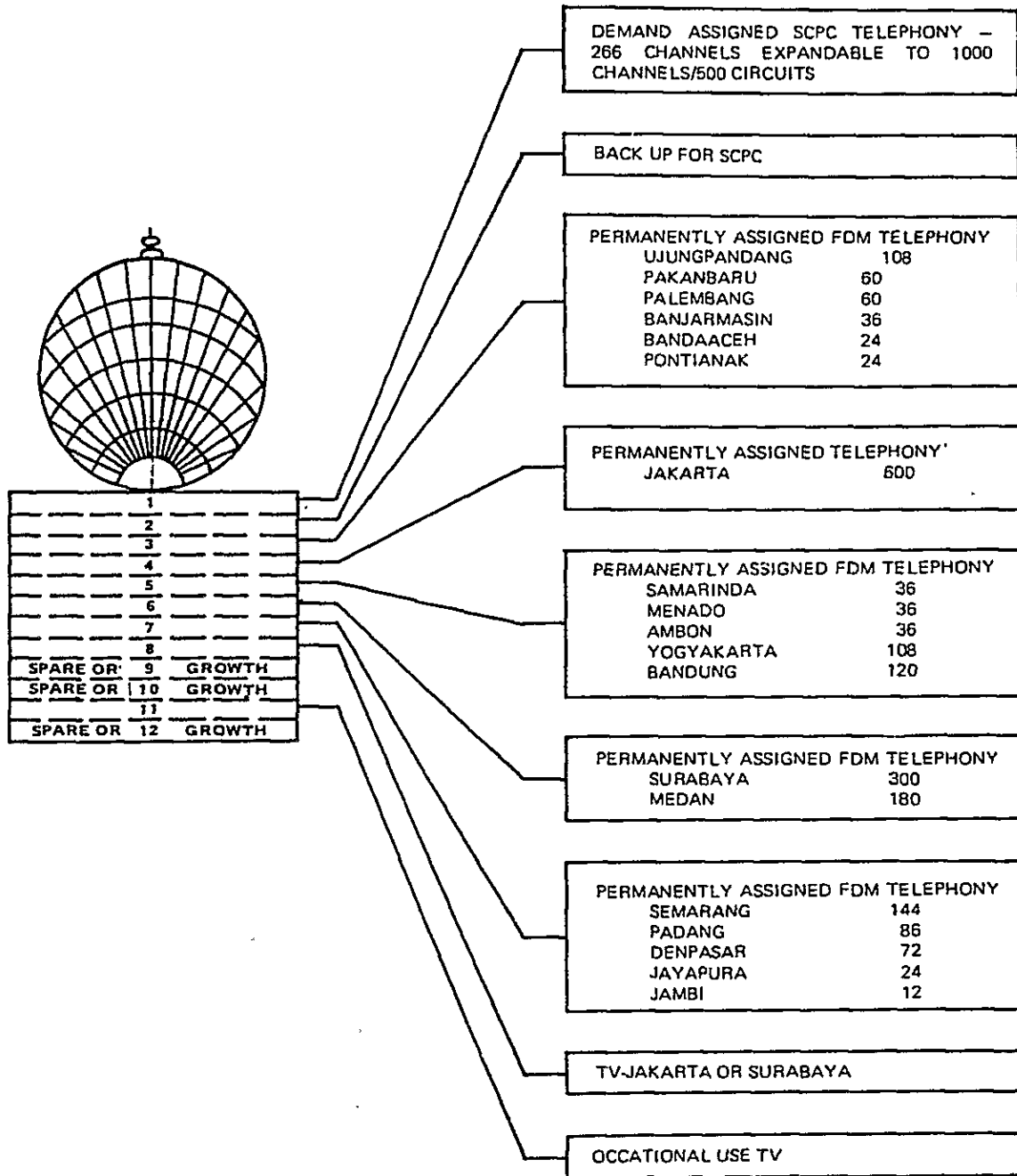
これらPERUMTEL(電々公社)回線の他にTVRIはジャワ島内にテレビ自営回線を持っている。このルートは、Jakarta - Nagrak - Cirebon - G. Gantungan - Gombel - Cimoro Sewu Yogyakarta Surabaya である。この自営マイクロ回線は1964年に東京芝浦電気が機材供給、建設工事を行ったが、1971年カナダのLenkurt製に置き替えられ現在に至っている。この回線はTV1回線のみ、反転可能である。現在JakartaからCirebon、G. GantunganとSurabayaからCimoro Sewuへの番組伝送に使用中である。

(2) 衛星回線

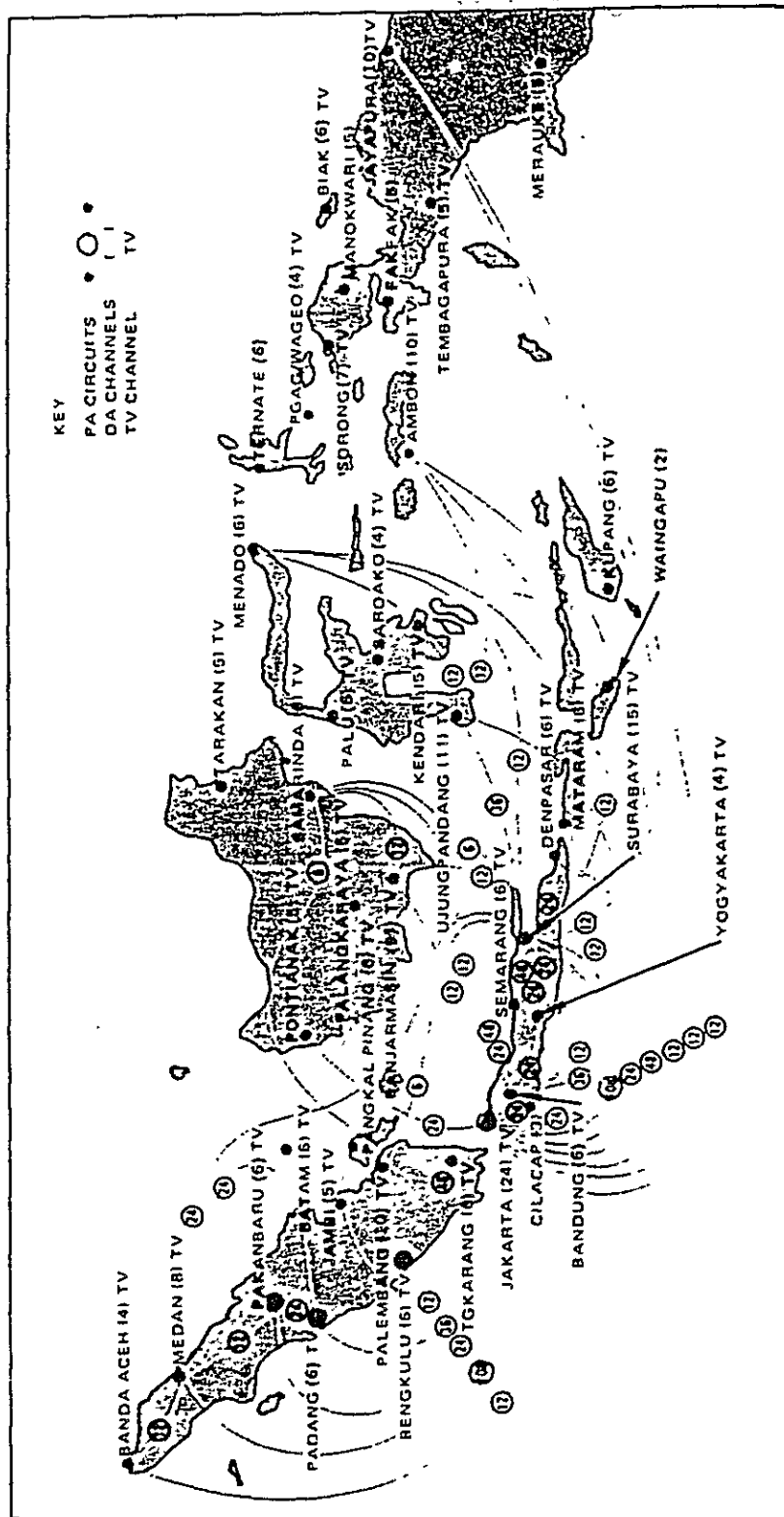
国内通信衛星「PALAPA」は1976年から運用開始となった。このPALAPA-Aの伝送容量は、1中継器当りテレビ1チャンネル、または電話600回線である。この衛星は12個の中継器を持ち、電話、ラジオ、テレビの伝送に使用されている。中継器の使用状況は図の通りである。インドネシア共和国の国内通信網は、このPALAPAの運用開始以来飛躍的進歩をとげた。テレビ伝送もPALAPA経由が幹線となっている。しかし現在はJakartaから地方への一方向伝送のみにとどまっている。テレビ伝送のアップリンクはJakartaとSurabayaの2か所のみである。(中継器 A1-168 日常TV伝送

A1-1611 特別TV番組伝送

PALAPA-I TRANSPONDER ALLOCATIONS



SATELLITE NETWORK DISTRIBUTION



EARTH STATIONS

Type of Station/Location	Fixed Destination (PA) Channels	Demand Assigned Channels	TV	
			Transmit	Receive
MASTER CONTROL				
1. Jakarta	600	24	•	•
MAIN TRAFFIC				
2. Banda Aceh	24	4		•
3. Medan	180	8		•
4. Pekanbaru	60	6		•
5. Padang	84	6		•
6. Jambi	12	5		•
7. Palembang	60	10		•
8. Semarang	144	6		•
9. Surabaya	360	15	•	•
10. Bandung	120	6		•
11. Yogyakarta	108	4		•
12. Denpasar	72	6		•
13. Pontianak	24	5		•
14. Banjarmasin	36	9		•
15. Samarinda	36	6		•
16. Ujungpandang	108	11		•
17. Manado	36	6		•
18. Ambon	36	10		•
19. Jayapura	24	10		•
LIGHT TRAFFIC WITH TV				
20. Bengkulu	—	6		•
21. Kupang	—	6		•
22. Palangkaraya	—	5		•
23. Tarakan	—	5		•
24. Kendari	—	5		•
25. Palu	—	6		•
26. Sorong	—	7		•
27. Biak	—	6		•
28. Tembagapura	—	5		•
29. P. Gag/Wageo	—	4		•
30. Tanjungkarang	—	6		•
31. Mataram	—	6		•
32. Pangkalpinang	—	6		•
33. Batam	—	6		•
34. Sarooko	—	4		•
LIGHT TRAFFIC WITHOUT TV				
35. Ternate	—	6		
36. Fakfak	—	5		
37. Manokwari	—	5		
38. Merauke	—	5		
39. Cilacap	—	3		
40. Waingapu	—	2		
Sub - Total	2,124	266	2 Cities	34 Cities
TOTAL				
$\frac{266}{2,390} \text{ Channels} = 1195 \text{ Circuits}$				

PALAPA衛星はインドネシア国内ばかりでなくASEAN諸国の利用にも供している。他
国に貸している中継器は、予備衛星(A2)である。

- a) フィリピン 1中継器(A2-164) TV
½中継器(A2-169) 電信・電話
- b) タイ 1中継器(A2-163) TV
½中継器(A2-169) 電信・電話
- c) マレーシア 1中継器(A2-165) TV
- d) TV ASEAN 1中継器(A2-1611) TV

1990年の需要予測は次の通りとなっている。

- a) インドネシア国内
 - PERUMTEL(電々公社) 17
 - 情報省 3
 - 軍隊 2
- b) ASEAN
 - フィリピン 3½
 - タイ 3
 - マレーシア 1½
 - TV ASEAN 1
 - Border Communication 1

尚、PALAPAを地域衛星として使用することは、1979年4月2～3日のマニラ会議
でインテルサット条約第14条(d)に基づき認められているが、但し書きで、インテルサット
に損害を与えないようインテルサットのカバーしないべき地を対象とし、首府等の間の通信
は行わないこととされている。

PALAPA-Aは寿命7年であるところからA1は1983年、A2は1984年に寿命
がつきる。従って、PALAPA-Bが引続き打上げられ使用されることになっている。B1
は1983年第1四半期中に、B2は1983年中期に打上げ予定となっている。

(3) 国内通信衛星「PALAPA」使用料金

パラパ使用料金表

PERUMTEL: Buku Tarif Jasa Telekomunikasi

テレビ回線賃貸契約の項 SIRKIT SEWA UNTUK TELEVISI に記載

1. 宇宙部分

(1) 中継器 1 個	1 年未満	US\$ 850,000/年
	3 "	US\$ 800,000/年
	5 "	US\$ 750,000/年
(2) 中継器 半個	1 年未満	US\$ 425,000/年
	3 "	US\$ 400,000/年
	5 "	US\$ 375,000/年

2. 地上部分

(1) ジャカルタ(中心)放送局 送信設備 TURI 及び地方 Sub 局	US\$ 25,645/年
(2) 中央局及び Sub 局の受信設備	US\$ 14,200/年
(3) TURI 所有受信施設中の PERUMTEL 所有機器使用料	US\$ 1,850/年
(4) 送信	US\$ 200/日
(5) ジャカルタ以外の土地での送信(含む設備)	US\$ 10,124/日
(6) 地上マイクロ 100 Km 毎	US\$ 230/日
(7) ジャカルタ及びサブ局の受信	US\$ 5,062/日
(8) PERUMTEL 所有地上局での送信運用 1 局当り	US\$ 800/日

Handwritten text at the top of the page, possibly a title or header.

Handwritten text, possibly a date or reference number.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a location or institution.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a date or reference number.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a date or reference number.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a date or reference number.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a date or reference number.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a date or reference number.

Handwritten text, possibly a name or subject.

Handwritten text, possibly a date or reference number.

Handwritten text, possibly a name or subject.

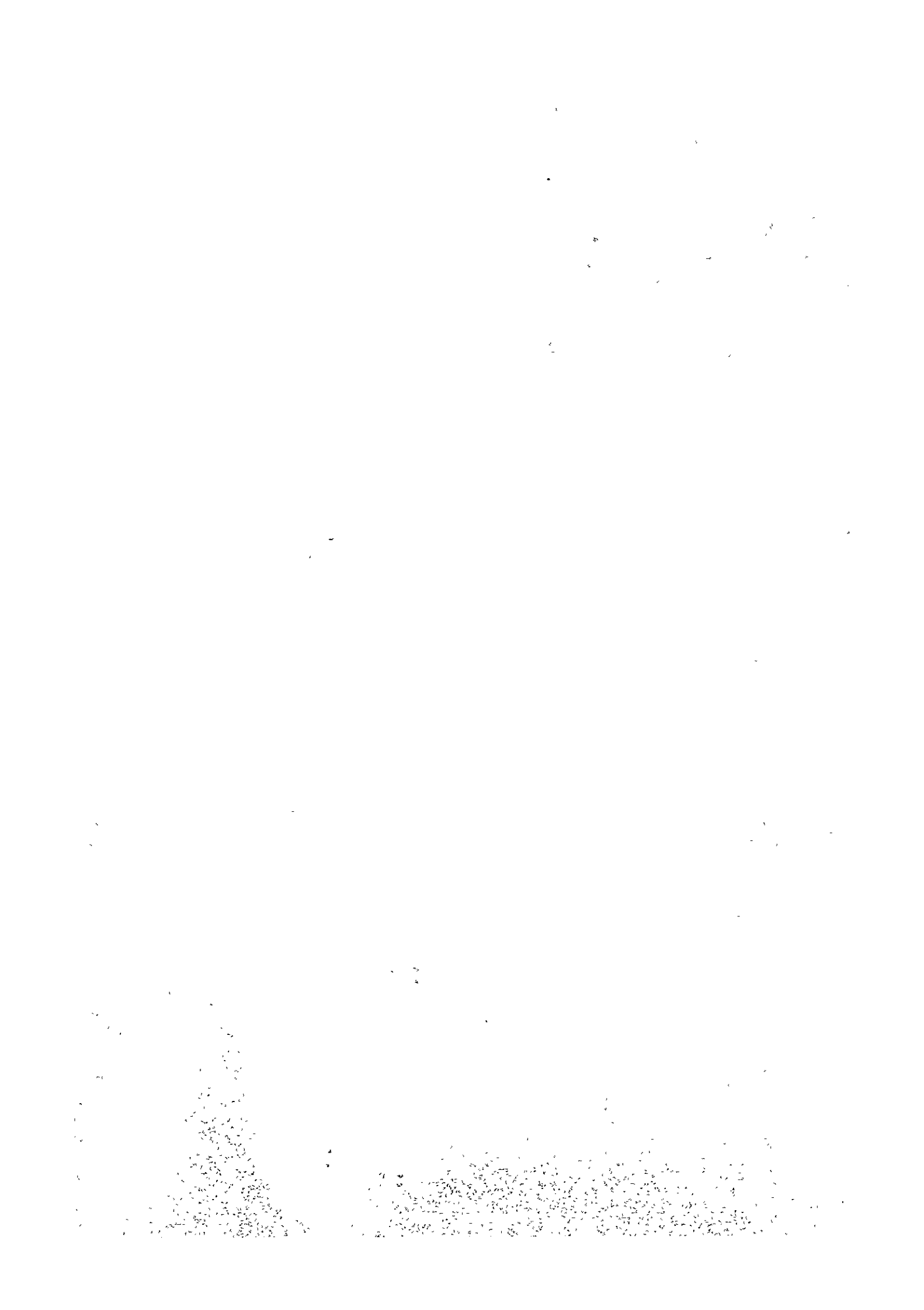
Vertical handwritten text on the left margin.

Vertical handwritten text on the left margin.

Vertical handwritten text on the left margin.

第 4 章

要請プロジェクトの内容



Ⅳ 要請プロジェクトの内容

4-1 プロジェクト要請の背景

インドネシア共和国のラジオ・テレビ放送網整備・拡充計画は1969/70年度からスタートした同国国家開発長期計画の一分野として位置付けられ、放送は同国の国家開発計画に大変重要な役割を果たしてきた。また放送は、将来に向けて国家近代化計画をサポートするという重要な任務を課せられているのである。インドネシア共和国の放送目的の主たる項目は次の通りである。

- (1) 全インドネシア国民への「情報伝達手段、教育・文化の普及」
- (2) 全インドネシア国民への「国家理念の浸透」と「多様性の中の国家統一の実現」
- (3) 国家開発計画のバックアップ

国家開発計画推進のために放送メディアが他の情報メディアに優る理由は次の通り明白である。

- (1) 家庭に居る人々に直接情報を伝えることができる。
- (2) インドネシア共和国の領土は広く、かつ多くの島々から構成され情報伝達手段構築に大変な困難性を持つ条件下に置かれているが、放送メディアの使用により、かかる地理的条件を克服することが容易である。
- (3) 中央からの情報を敏速に住民に伝達することができる。

放送カバレッジは国内通信衛星の使用開始にともなって大きな広がりを見せた。しかしまだ充分な状態に至っていない。

- (1) R R IおよびT V R Iの電波が明瞭に、安定に、受信できるのは27州の州都と約300の主要都市の50%にとどまっている。即ち面積カバレッジで30%、人口カバレッジで60%にすぎない。従って、将来に向けてラジオ・テレビ放送施設の新設が、カバレッジ拡充のために更に必要である。
- (2) 番組の品質向上のために番組制作施設の更新と補充が必要である。
- (3) 放送を支える人的資源の開発が必要である。
- (4) 小規模のラジオ・テレビ送信機等は国産可能であるが、大電力送信機や番組制作機器、特に最新技術をアプライした機器の国内生産体制を短期間に実現することに困難性を持っている。

現実に、情報省は上記の如く多くの困難性を持っているが、一方、次の理由によりR R IとT V R Iは早急に放送ネットワークの開発を推進して行かなければならない。

- (1) 国民にラジオ・テレビを通して良質の番組を送りとどけることによって、国民の知識の向上を計り国家開発を成功に導かねばならない。
- (2) インドネシア共和国は約2百万^{km}の土地と3百万^{km}の海域、人々が生活を営んでいる

6000の島々を持ち、これら非常に広い地域に安定な、そして明瞭な放送番組を送りとどけなければならない。

- (3) 都市には少なくとも1～10局のNon-RR I放送局が存在し、国営放送は、これらのNon-RR I放送局と競争して行かなければならない。
- (4) 最近の娯楽用Video-Casette Tapeの急激な増加はTVRIの競争相手となっている。
- (5) 先進技術、即ちデジタル技術、光ファイバーケーブル技術、コンピューター技術はラジオ・テレビ放送番組制作や放送番組伝送に貢献し、情報伝達を促進する新しい可能性をもたらすであろう。しかし現在の技術を否定するような急激な変化をさけるような注意をはらって行かねばならない。

4-2 要請プロジェクトの概要

本件プロジェクトは、インドネシア共和国全土を対象とする放送分野全般にわたる長期総合開発計画の策定と第四次開発5ヵ年計画期間中に実施を予定する短期計画に係る可能性調査(フィジビリティ・スタディ)を行い報告書としてまとめるものである。

1975年、日本政府の技術援助ベースで派遣された専門家の協力によって、「情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局、25ヵ年長期開発計画」が情報省に於て策定された。しかし具体的プロジェクト計画は第二次及び第三次開発5ヵ年計画年度期間を対象としたものに絞られており、第四次開発5ヵ年計画以降については具体性を欠く内容になっていると共に、昨今の急激な社会情勢の変化と電子技術の進歩に直面し、この情報省に於て策定された「25ヵ年長期開発計画」は早急に見直しをせざるを得なくなった。

「25ヵ年長期開発計画」の見直しとして、インドネシア政府から要請のあった本件プロジェクトは、プロジェクトライフとして一応次の15ヵ年を設定する。

第四次開発5ヵ年計画年度：1984/85～1988/89

第五次開発5ヵ年計画年度：1989/90～1993/94

第六次開発5ヵ年計画年度：1994/95～1998/99

1. 「15ヵ年長期開発計画」調査

この調査は、ラジオ・テレビ放送の現状把握を行い、将来のラジオ・テレビ放送分野に係る改善と拡充案を提案するものである。

(1) 現状把握の主要点

- a) 国家開発計画の中での放送の位置付けと役割
- b) 放送サービスのポリシー、体制とサービスエリア
- c) 番組編成と番組制作業務
- d) 要員

e) 番組伝送回線網

f) 置局

g) 放送施設

－演奏所施設

－送信所施設

h) 受信者サービスと受信料

i) ラジオ・テレビ受信機の普及率

j) 収入・支出の詳細

上記各項目に係る現状調査と分析の結果に基づき、次の内容を主体とした提案をまとめる。

a) 最も効率的かつ効果的放送事業体の組織、経営、運営形体。

b) 時差地域を考慮した最も効果的番組編成と運用計画の確立。

c) 業務形態の改善と業務体制の確立。

d) 要員計画。

e) 教育・地域放送のための 2 nd - CH を含めた周波数／チャンネル計画。

f) サービスエリア拡大のための置局計画。

g) 全国を対象とする双方向番組伝送網計画。

h) 施設管理と保全システムの確立。

i) 受信者サービスシステムの確立。

j) 受信料収納システムの改善。

k) 放送番組評価システムの確立。

l) 放送機材の国産化体制へのアプローチ。

m) 社会評価。

ラジオ・テレビ放送施設導入計画は次に示す事項をターゲットとして実行される。

(1) ラジオ放送

a) 農山村地区に於ても C C I R の提唱する受信電界を確保する。

b) National - I 放送網を 49 R R I 放送局全体に広げる。(現在 27 R R I 放送局が対象)

c) National - II 放送網を少くとも 5 Nusantara Station に広げる。

d) Nusantara 放送網を PALAPA 使用により Regional 局に伝送する。

e) ジャカルタと各リジョナル放送局間のニュース伝送と連絡回線を確保する。

f) 保全体制の確立。

(2) テレビ放送

a) 全国各地を平等に取材・放送できる体制を確立する。

- b) ポケットエリアの解消。
- c) ジャカルタ中央放送局及び地方放送局の番組制作能力を充実させる。
- d) ジャカルタ中央放送局と地方放送局間双方向番組伝送回線網の確保。
- e) National Channel、2nd Channel 全国放送網および全国連絡回線網の確立。
- f) 保全体制の確立。
- g) 受信者サービス体制の確立。

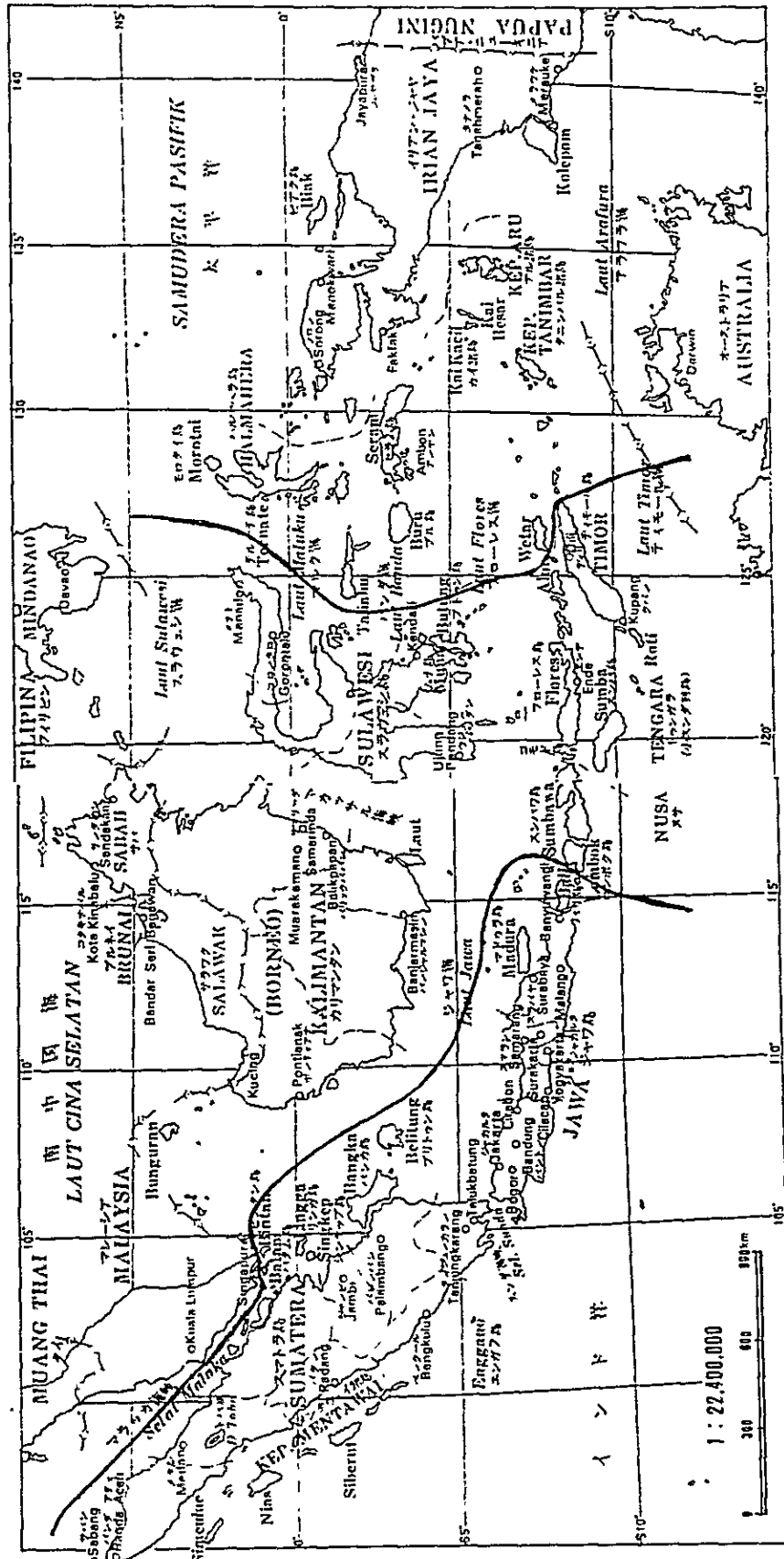
2 フィジビリティ調査

本件調査対象は、「25か年長期開発計画」の中で第三次開発5か年計画終了時完了予定であったプロジェクトの遅れ部分と新たに計画されたプロジェクトから構成された第四次開発5か年計画年度中に実施したいとするプロジェクト計画のフィジビリティ調査である。従って、その内容は、比較的明確化されている。

(1) 国内通信衛星「PALAPA」を利用した双方向ラジオ・テレビ全国番組伝送回線網と連絡回線網の幹線系統の整備。

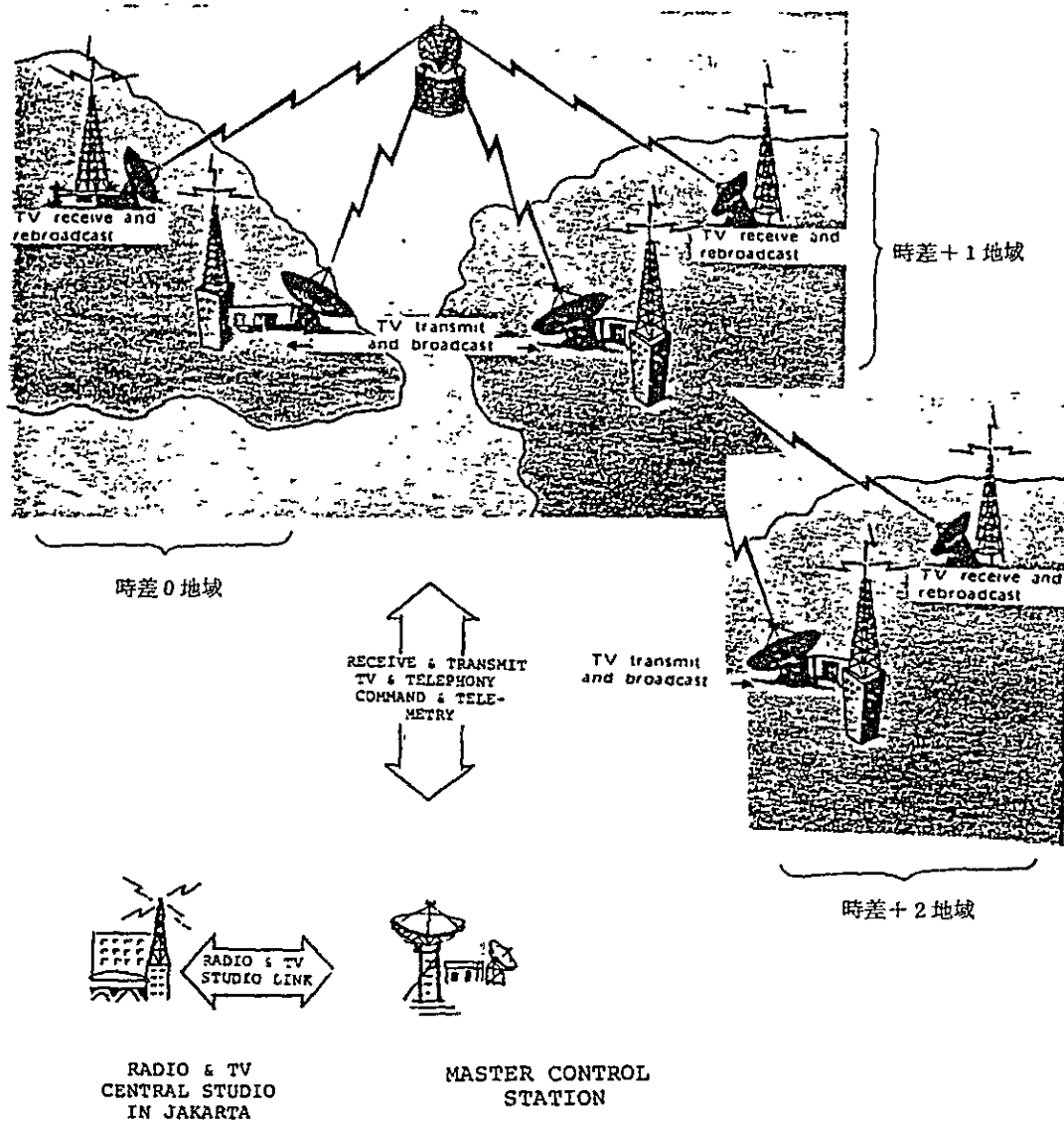
本件計画は全国番組伝送回線網整備計画の第2期プロジェクトである。(第1期は「PALAPA-A」使用による Jakarta から地方向け一方向1回線ラジオ・テレビ番組伝送で現在運用中)第2期プロジェクトは「PALAPA-B」使用による Jakarta 中央放送局と Regional 放送局間の双方向ラジオ・テレビ番組伝送回線と連絡回線網を整備するものである。なおラジオ・テレビ下り回線(Jakarta 中央放送局→各 Regional 放送局)は、インドネシア共和国内に現存する3つの時差地区を認識し、各地区の生活時間に適合した番組編成が可能な回線構成とすることを目的とするものである。異なる3時差地区は次頁に示す地図の通りである。

時差地域表



州別既設放送局一覽表

	Province (州)	州 都	時 差	R R I		T V R I	
				Nusantara 放送局	Regional 放送局	Regional 放送局	M P U
1	D.I. Aceh	Banda Aceh	0		○		○
2	North Sumatera	Medan	0	○	○	○	
3	West Sumatera	Padang	0		○		○
4	Riau	Pekanbaru	0		○		
5	Jambi	Jambi	0		○		
6	South Sumatera	Palembang	0		○	○	
7	Bengkulu	Bengkulu	0		○		
8	Lampung	Tanjung Karang	0		○		
9	D.K.I. Jakarta	Jakarta	0	(中央放送局)	○	(中央放送局)	
10	West Java	Bandung	0		○		○
11	Central Java	Semarang	0		○		○
12	D.I. Yogyakarta	Yogyakarta	0	○	○	○	
13	East Java	Surabaya	0		○	○	○
14	Bali	Denpasar	0		○	○	
15	West Nusa Tenggara	Mataram	+1		○		
16	East Nusa Tenggara	Kupang	+1		○		○
17	Timor Timur	Dilli	+1		○		
18	West Kalimantan	Pontianak	+1		○		○
19	Central Kalimantan	Palangkaraya	+1		○		
20	South Kalimantan	Banjarmasin	+1	○	○		○
21	East Kalimantan	Samarinda	+1		○	○ (B. Papan)	
22	North Sulawesi	Manado	+1		○	○	
23	Central Sulawesi	Palu	+1		○		
24	South Sulawesi	Ujung Pandang	+1	○	○	○	
25	South-East Sulawesi	Kendari	+1		○		
26	Maluku	Ambon	+2		○		○
27	Irian Jaya	Jayapura	+2	○	○		○



必要回線数 (最少限)

- a) Radio : National - I 下り 1 回線
- National - II 下り 1 回線
- FM 下り 1 回線
- 素材線 上り 1 回線
- b) TV : National - TV 下り 3 回線
- 素材線 上り 1 回線
- c) 連絡回線 上下数回線

第四次開発5か年計画終了時点に於て、Jakartaと各Regional間の回線構成を行うものであるが、「PALAPA」の容量、地上設備条件、Perumtel（電々公社）の将来計画等を調査した上で、段階的に回線網を完成したいというものである。しかし第1段階として、最少限次の幹線系統を確保したいとするものである。

(A) Jakarta中央放送局と次の場所間：

- a) RRI Nusantera放送局
- b) TVRI Regional放送局
- c) TVRI MPU配備済の州のRRI Regional放送局

(B) 3つの時差地域への個別下り回線系統

(C) テレビ素材線（上り回線）用衛星地上局はMobile Stationとし次の地区に配備する。

- Sumatera地区……………2台
- Java島地区……………2台
- Kalimantan地区……………1台
- 他地区（可搬型）……………3台

テレビ下り回線用衛星地上局は、TVROを除いて、従来通りPerumtelの施設を使用する。なお現用TVROに連絡回線を付加する。

ラジオ上下回線及び連絡回線用衛星地上局は情報省専用地上局を新たに建設する。PERUMTELの回線容量に充分余裕のある地区はPERUMTELの地上局を使用することも考慮する。この決定は本件プロジェクト本格調査の結果を参考とする。

テレビ2nd-Channel用番組伝送回線は、初期段階に於て、特に専用せず、National-Channelの空時間（午前中）、或は素材回線を使用し、Pre-transmissionによりRegional Stationで録画、Regional番組と共にその地区に最も適した番組編成スケジュールに基づいて各Regional放送局別に送信することとする。

(2) ラジオ・テレビ番組制作および送信施設の整備・拡充

(A) 番組制作施設の整備・拡充

- a) 演奏設備の老朽更新（RRI49局）
- b) FMステレオ放送用演奏設備の新設（RRI26局）
- c) テレビ演奏設備

Jakarta……………4-Studios

d) Color TV OB-Van

Jakarta……………4	Palembang……………1
Surabaya……………1	Denpasar……………1
Manado……………1	Balikpapan……………1

Yogyakarta	1		
e) Color 現像設備および Color Telecine Chain			
Jakarta	1	Balikpapan	1
Manado	1	Yogyakarta	1
f) Color VTR			
Jakarta	6	Balikpapan	2
Palembang	2	Yogyakarta	2
Manado	2	Denpasar	2
Ujung Pandang	2	Surabaya	2
g) ENG System			
Jakarta	6	Surabaya	3
Jakarta News Centre	10	Balikpapan	3
Palembang	3	Denpasar	3
Medan	3	Manado	3
Yogyakarta	3	Ujung Pandang	3
h) VTR 電子編集機			
Jakarta	4	Surabaya	2
Jakarta News Centre	8	Balikpapan	2
Palembang	2	Denpasar	2
Medan	2	Manado	2
Yogyakarta	2	Ujung Pandang	2
i) Mobile Production Unit (移動スタジオ)			
10 地区	10		
j) 既設 Regional Station の Color 化			
Medan, Palembang, Surabaya, Yogyakarta, Denpasar, Manado, Balikpapan,			
Ujung Pandang			
k) Regional Station の新設			
Samarinda	1		
l) Audio-Visual テープ複製設備			
Jakarta	1		
m) Dubbing 設備			
Medan	1	Yogyakarta	1
Palembang	1	Surabaya	1

Balikpapan	1	Manado	1
Denpasar	1	Ujung Pandang	1

n) News Centre と News Conference 施設

Jakarta	1
---------	---

(B) 送信施設の整備・拡充

a) 10 KW短波送信設備

Biak	1	Sorong	1
Fak - Fak	1	Merauke	1

b) 10 KW中波送信設備

Jakarta	2	Manado	1
Bengkulu	1	Gorontalo	1
Bukittinggi	1	Pulu	1
Dilli	1	Kupang	1
Tanjung Pinang	1	Ternate	1
Tanjung Karang	1	Sorong	1
Palangkaraya	1		

c) FMステレオ送信設備

i) 10KW+SCA	Jakarta	2
ii) 5KW+SCA	Medan	1
	Yogyakarta	1
	Banjarmasin	1
	Ujung Pandaug	1
	Jaya Pura	1
iii) 1KW+SCA	Regional局	26
iv) 250W+SCA	Local局	17

d) TV中継放送機

ポケットエリア……………50か所

(3) 教育および地域放送を目的とする第2テレビ放送網の建設

先章で述べた通りインドネシア共和国政府は放送利用による教育普及と地域開発計画への住民の理解を高めることにより計画促進をバックアップする体制造りの早期実現を期待している。第2テレビ放送網建設に当って、全国番組伝送網整備計画、サービスエリア、チャンネルプラン、基幹局と中継放送所の置局、送信所局舎のスペース、電源供給体制、等々の見直しを含めたフィジビリティ調査を実施しなければならないだろう。1975年

に策定された「25か年長期開発計画」策定時点に於ては、国内通信衛星「PALAPA」の具体的利用計画、UHFテレビチャンネルの利用、等に関する見通しが充分でなかったこともあり、「25か年長期開発計画」は現地点に於て、陳腐化してしまった。従って本件調査は、現在恒常化している国内通信衛星、UHF技術と将来の技術革新を踏えた提案を期待している。これらの諸条件を考慮した第2テレビ放送網建設に関するフィジビリティスタディを行い、調査の結果に基づき段階的にネットワークを広げて行きたい、とする計画である。

第一段階として、人口密度の高い次の地域14か所に第2テレビ送信所を建設したいとしている。即ち、Jakarta, Nagrak (Bandung), Cirebon, G. Gantungan, Gombel, Yogyakarta, Surabaya, Medan, Palembang, Denpasar, Ujung Pandang, Manado, Balikpapan, Batam.

(4) 総合的保全システムの導入と保全センターおよび保守設備の整備

インドネシア共和国情報省は、過去3次にわたる開発5か年計画期間を通じてラジオ・テレビのカバレッジの拡大に専念してきた。その結果、ラジオ・テレビ電波が明瞭に安定して受信可能な地域は各州の州都と主要300都市周辺の50%、即ち面積カバレッジ30%、人口カバレッジ60%までになった。ラジオ放送局49か所、テレビ放送局9か所、テレビ送信所180か所に至った。将来に向っても放送の至命達成のため、更に放送網の改善と拡大が進められる予定である。このような急激な放送網拡大と併行して放送施設の保全体制の整備も行われなければならなかったが、不幸にも保全体制の整備が建設計画に追従できなかった、というのが現在までの経緯である。そして現在、放送施設の特性を維持することに不安がでて来て、運用面での困難性の発生を見る事態に直面している。かゝる理由により、放送施設の総合的保全体制の確立が急務とされている。

本件計画は、Jakarta, Surabaya, Medan, Ujung Pandangの4地区に総合保全センターを建設し、放送施設のデータ管理、保守部品のストックコントロール、保全計画の策定と実行、保全予算計画の策定、保全業務指導、集中補修業務、等を組織的に実行しようとするものである。加うるに、移動測定車を主要地域10か所(10台)に配備し定期補修と緊急補修作業を行うものである。

1. The first part of the document is a list of names.

2. The second part is a list of dates.

3. The third part is a list of locations.

4. The fourth part is a list of events.

5. The fifth part is a list of people.

6. The sixth part is a list of organizations.

7. The seventh part is a list of activities.

8. The eighth part is a list of results.

9. The ninth part is a list of conclusions.

10. The tenth part is a list of recommendations.

11. The eleventh part is a list of references.

12. The twelfth part is a list of appendices.

13. The thirteenth part is a list of footnotes.

14. The fourteenth part is a list of endnotes.

15. The fifteenth part is a list of indexes.

16. The sixteenth part is a list of glossaries.

17. The seventeenth part is a list of abbreviations.

18. The eighteenth part is a list of acronyms.

19. The nineteenth part is a list of symbols.

20. The twentieth part is a list of units.

21. The twenty-first part is a list of formulas.

22. The twenty-second part is a list of diagrams.

23. The twenty-third part is a list of tables.

24. The twenty-fourth part is a list of figures.

25. The twenty-fifth part is a list of charts.

26. The twenty-sixth part is a list of graphs.

27. The twenty-seventh part is a list of maps.

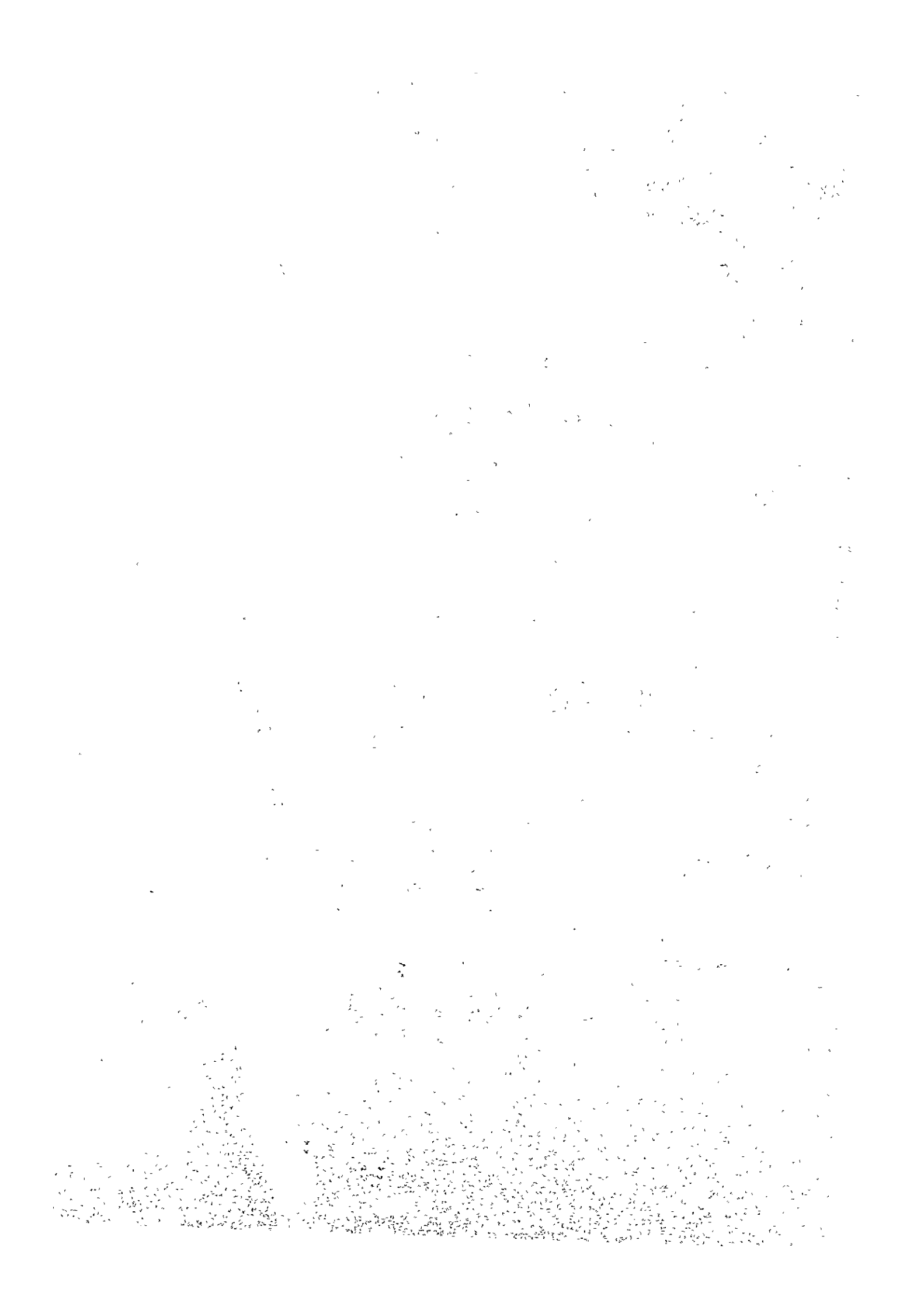
28. The twenty-eighth part is a list of photos.

29. The twenty-ninth part is a list of videos.

30. The thirtieth part is a list of audio files.

第 5 章

本格調査実施上の指針



V 本格調査実施上の指針

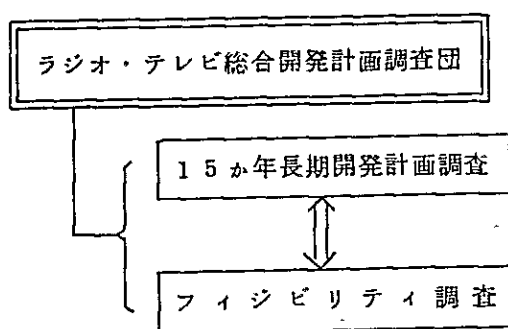
5-1 実施にかゝる基本方針

本件計画は、便宜上「15か年長期開発計画」調査と「フィジビリティ」調査の2項目になっているが、両者は実質的に別々のものではなく、フィジビリティ調査対象項目は15か年長期開発計画調査の1つのコンポーネントである。従ってフィジビリティ調査は長期開発計画調査に、また逆も真なり、で切っても切れない相互関係を持つものである。かゝる理由から、フィジビリティ調査は長期開発計画の中での位置づけを充分考慮しながら実施しなければならない。

本件プロジェクトは、現在進行中のインドネシア共和国総合国家開発長期計画と有機的にリンクして機能することを考慮しながら進められなければならない。なお、本件プロジェクトは電気通信と放送の両分野にかゝる基本計画であるという特性に鑑み、電気通信、放送分野に係る国際秩序との整合性を考慮する必要がある。更に、本件プロジェクトがインドネシア共和国の将来に与える社会的影響は、単に財務、経済的に評価測定し得ない様な大きな貢献をもたらすものであると思慮される。従って本件プロジェクト推進に当ってこの点を充分考慮する必要がある。

5-2 調査団の派遣

本件プロジェクトは、一部直営を含む「業務実施契約方式」を採り、現地調査は前項に述べた如く「15か年長期開発計画調査」と「フィジビリティ調査」を一体化した形で1調査団によって実施することが必要である。



調査報告書は「15か年長期開発計画調査報告書」と「フィジビリティ調査報告書」の2分冊とするが、報告書作成は現地調査同様、「ラジオ・テレビ総合開発計画調査団」によって一括実施する。

なお、本件プロジェクト対象地域がインドネシア共和国全土に及ぶことから、現地調査は団

員を2班に分けて調査を実施する。

5-3 長期派遣専門家との連携

現地調査期間中、必要に応じて長期派遣専門家の協力を得てとり進めることが望ましいと考えられる。

5-4 研修員の受入れ

本件プロジェクト実施中の国内作業期間の適当な時期にカウンターパートを受入れ、報告書のとりまとめ作業を団員と一体となって実施させることを提案したい。またインドネシア共和国政府もこれを強く希望している。この方法は次のメリットをもたらすと思慮される。

- (1) 報告書の中にインドネシア共和国政府の意向を充分反映させることができる。
- (2) 報告書作成作業の効率化が計れる。
- (3) 報告書とりまとめ作業を通じて、この種の計画実務をOn-the-job trainingで学習させることができる。
- (4) 報告書内容について十分な協議が可能である。

研修員の受入れは技術移転を行う最適の機会を与えることとなり、技術協力分野で大変な効果を発揮すると思慮される。

研修員受入れの時期、期間、人数について次の通り提案したい。

(1) フィジビリティ調査関連

時期：昭和58年10月初旬～11月中旬

期間：45日(1.5か月)間

人数：3名 $\left[\begin{array}{l} 1名：Directorate RTF \\ 1名：RRI \\ 1名：TVRI \end{array} \right]$

(2) 15ヵ年長期開発計画調査関連

時期：昭和59年4月中旬～5月中旬

期間：30日(1か月)間

人数：2名 $\left[\begin{array}{l} 1名：RRI局長または同等の決定権者 \\ 1名：TVRI局長または同等の決定権者 \end{array} \right]$

5-5 本格調査実施方法

1. 事前準備

本件プロジェクトは調査範囲が広範にわたること、2班編成で現地調査を実施すること、から調査項目、調査内容の詳細度等に関して調査団員全員の十分な理解が必要である。従って事前（第1次現地調査出発以前）に調査項目の洗出し、チェックシートの作成等の作業実施が必要である。

2. 第1次現地調査

第1次現地調査は、インドネシア共和国の放送事業全般に関して可能な限り詳細に現状を把握し、「15ヵ年長期開発計画の策定」、「中期計画（第四次開発5ヵ年計画期間中の整備計画）のフィジビリティ調査報告書」、作成のための資料とするものである。

調査の効率化を計る目的で、事前に準備した調査項目、調査内容等調書を事前に全てのRRI、TVRI放送局宛送付し、調査開始までにインドネシア側で可能な範囲の調書の記入を行わしめるよう依頼する。調査団員は、現地に於て、これの確認を行うと共に調書未記入項目の調査を実施する。なお、演奏所設備、放送所設備等放送施設関連資料は、将来の施設計画および保守計画等に利用可能な台帳化をはかるものとする。

調査対象項目として少くとも次の項目が含まなければならない。

- (1) 放送政策、放送事業関連の法規、省令、規程、等。
 - (2) 電気通信に係る政策、法規、省令、規程、等。
 - (3) 電気通信・放送事業の許認可、事業運営にかゝる業務の施行に係る事項。
 - (4) 情報省および各放送局の運営機構、要員数（部門別）、要員のスキル、権限事項、Job-description、勤務時間、労働条件、等。
 - (5) 情報省および各放送局の予算施行方法、収入と支出（含人件費）に関する少くとも過去5ヵ年間の詳細データ。
 - (6) ラジオ・テレビ番組編成計画、放送スケジュール、番組制作時間（施設容量との関連を含む）
 - (7) 全国人口、世帯分布
 - (8) 全土の地形（地図上で調査）
 - (9) 各放送局サービス対象地域、既サービスエリアと将来置局を必要とする地区の有無、現人口、面積カバレッジのパーセンテージ。
 - (10) 各放送局送信周波数別送信アンテナパターン。
 - (11) 各放送局の放送系統別番組中継ルート。
 - (12) 演奏所、送信所（含中継送信所）、STL、連絡無線等の施設状況。
- (注) 調査結果は、台帳として残せるよう調書の様式を統一すること。例えば我が国の無線

局事項書、工事設計書（付属図面は必要なものに限る）等を参考とする。

- (13) 上位局および下位局との業務連絡の方法、現状での困難性。
 - (14) 施設事故発生状況と補修対応、予備品の保有状況と調達手続きと方法。
 - (15) 混信発生状況とその対応。
 - (16) 地域別予想受信（像）機台数と登録台数（受信料支払件数）
 - (17) 受信料が放送局まで到達するルート。
 - (18) 受信者サービスの実態と放送局と受信者の結びつき。
 - (19) Non-RR I 放送局の地域別現況。
 - (20) 情報省および各放送局に於て検討中の将来計画または構想。
 - a) 組織・運営機構、要員配置について
 - b) 要員育成について
 - c) 放送事業の整備・拡充計画について
 - (1) 放送番組編成について
 - (2) 放送系統数について
 - (3) 放送系統別カバレッジについて
 - (4) 放送局の設置基準および施設計画について
 - (5) 施設基準について
 - (6) その他
 - (21) 国内放送施設製造業者の実態
 - a) 会社規模
 - b) 部門別人数とスキル
 - c) 業 種
 - d) 実 績
 - e) 経営内容と将来性
 - f) 評 価
 - (22) 受信（像）機製産業台数と国内販売量に関するデータ。
 - (23) 受信（像）機所有者の現在までの増加率と将来予測に関するデータ。
3. 国内作業（第1段階）

第1次現地調査で収集した各種資料の整理分析を行い「長期開発計画」および「第四次開発5ヵ年計画のフィジビリティ調査」に係る報告書の草案を作成する。

長期開発計画については、概要が判断できる程度の案の作成にとどめ、第2次現地調査期間中にインドネシア側と更に協議を行い、意見調整を行うものとする。

フィジビリティ調査については、第2次現地調査の電測結果を要するものを除き、ほゞ最

終案に近いものを作成するものとする。

具体的作業の主たるものは次の通りである。

- (1) 既設放送局（含送信所）の全インドネシア国内のラジオ・テレビ局置局状況図を作成する。なお置局状況図は行政区画が明確な地図を使用して作成すると共に、当該地図上に各送信所の放送区域を放送系統別に色分けして記載するものとする。
- (2) 現状での放送番組中継方法及び中継網に関する伝送路図を放送系統別に作成する。
- (3) 現状の番組素材伝送方法及び中継網に関する伝送路図を作成する。
- (4) インドネシア全土を対象に放送系統別に放送局（演奏所・送信所）の置局計画を作成する。なお、送信所は我が国の一次、二次プラン局程度として設置計画を立案する。この場合既設放送局の置局場所の再検討を含むものとする。
- (5) (4)の計画に基づき、地域割当周波数、送信規模等の検討の上チャンネルプラン表を作成する。なお、地域割当周波数及び送信規模は既設送信所の最少限の変更を含まず再検討を行い、テレビ第2放送網計画を包含する全送信所を対象とするチャンネルプラン表とすることが必要である。

またプラン作成上、用いる周波数は、国際電気通信連合関連機関で決定または勧告されたものとする。

- (6) 放送系統別放送番組伝送中継回線網（S T Lを含む）、番組素材伝送中継回線および連絡回線網計画（案）を作成する。

放送番組伝送中継回線幹線網は時差を考慮した番組編成が可能な計画としなければならない。

- (7) 保全センター整備計画（案）を作成する。

- a) 保全センターの業務について
- b) 保全センターの配置および管轄区域について
- c) 保全センターの組織運営、要員について
- d) 測定車の配備について

- (8) ニュースセンター整備計画（案）を作成する。

- a) ニュースセンターの業務について
- b) ニュースセンターの機能について
- c) ニュースセンターの組織と要員について

- (9) 番組制作施設の整備・拡充計画（案）を作成する。

- (10) 第2次現地調査対象事項、特に電測地点を決定する。

- (11) フィジビリティ調査対象プロジェクト案件に係る計画（案）に関してプロジェクト予算（建設経費）の算出を行う。

(12) 組織の再編成を行う場合の段階的施行モデルを組立て実現可能性と諸条件の分析作業を実施する。

(13) 上記作業結果について簡単にして明解な中間報告書を作成する。

4. 第2次現地調査

第四次開発5か年計画期間中の整備計画案に係るフィジビリティ調査の中間報告をインドネシア側に提出し、内容を報告すると共に情報省、調査団、両者間の意見調整の協議を行う。なお、「長期開発計画」に含まれるチャンネルプラン、置局計画はフィジビリティ調査案件にも直接関連する事項ゆえ、これについても情報省に案を提出し、インドネシア意向確認と意見調整を行う。

チャンネルプラン、置局計画(案)の妥当性、同国特有の地理的、気象的条件による電波伝播上の諸特性、実測による確認を必要とする地区の潜在電界強度の測定、等を実施し、フィジビリティ調査に必要な詳細データ収集を完了させる。

なお、具体的調査項目は次の通りである。

(1) 中間報告書を提出し、説明、協議を行うとともに、フィジビリティ調査の範囲確定のための意見調整を完了する。

(2) 本件プロジェクトに係る詳細検討のための現地調査を行う。

a) 3の(10)の地点で電測を行う。必要に応じて関連する地区の電測を行う。

b) 現有施設・機材の更新、または機材の増設を行うものについては現有施設の利用可能な範囲を調査し、必要に応じ施設拡充計画の調整、フェーズ分けを協議する。

c) 演奏所または送信所の新設に係る事項については、効果的な置局場所の選定と確認を行う。

d) 当該プロジェクトに対し増員となる要員数、要員配置についてインドネシア側と協議し、報告書にもりこむ内容を決定する。

(3) 「長期開発計画」の中でフィジビリティ調査に直接関連する部分の詳細、「長期開発計画」全般にわたる基本的事項について、意見調整を行い必要事項の決定・確認を行う。

(4) チャンネルプラン、置局計画作成上、確認を要する地域の潜在電界強度および電波伝播上の諸特性を測定する。測定結果に基づき、必要に応じてチャンネルプラン、置局計画の一部修正を行う。

(5) 第1次現地調査の補完データを収集する。

5. 国内作業(第2段階)

以上2から4において、収集したデータおよびその解析作業、情報省と調査団の協議確認事項に基づき、その詳細検討と総合的分析作業を行い、「フィジビリティ調査」と「15か年長期開発計画調査」に関するドラフトファイナル・レポートを作成する。

なお、チャンネルプラン最終案検討に当っては、中波ラジオ局については同期放送方式を、まだテレビ局についてはオフセット方式、UHFチャンネルの導入を含め、全国送信所を対象として作業するものとする。

また、難視聴地区解消のための小電力中継送信所施設の電源は太陽電池の導入、オペレーションは無人を考慮した計画について、留意するものとする。

「15か年長期開発計画調査報告書」の中では将来、インドネシア共和国での放送施設、機材の国産化の可能性とその進行スケジュールを具体的裏付け分析に基づき、展望を述べるものとする。

5-6 本格調査への提言および実施上の問題点

今回、事前調査団は、インドネシア共和国政府の「ラジオ・テレビ放送総合開発計画」構想について時間の許す限り多角的な調査を実施し、この事前調査報告書をまとめたものである。今度の事前調査の結果、ラジオ・テレビ放送局自体の体制整備を自主努力を進めなければならない部分がかかり有ることを痛感した。しかし彼等にしてみれば、体制整備への具体的方法に関する実務知識と経験不足のため成果を上げ得ないという反面があることも事実である。従って、本件プロジェクト推進期間中、調査団員によるOn-the-job trainingを通して、彼等の努力目標とその方向づけ、その効果的方法論を実践的に指導して行くことにより、この種の技術移転と彼等の参加感を醸成し真の技術援助が実るものと思慮される。以上の他、特に本件の本格調査に際して留意すべき2、3の点を以下に述べて本報告書を閉じることとしたい。

- (1) 本件プロジェクトは、「15か年長期開発計画調査」と「フィジビリティ調査」の併行実施であるが、フィジビリティ調査は、長期開発計画調査の一部に位置づけられる性格のもので、両者は切っても切れない関係にある。従って十分に両調査の整合性を考慮して実施して行く必要がある。
- (2) 「15か年長期開発計画調査」は15か年を5か年毎3期に分けた計画となる。各期間毎の計画は、インドネシア共和国の経済発展、社会情勢の変化、国家財政の推移見通し等の分析に基づき、実現可能な内容としてまとめる必要がある。
- (3) 第四次開発5か年計画中の整備計画に係る「フィジビリティ調査」についても、インドネシア共和国の向う5か年間の国内経済、社会、財務および外国資金導入の可能性の見通しの上立って、一括プロジェクトにするか、2～3段階に分けたプロジェクトにするかを充分検討しながら推進しなければならない。
- (4) インドネシア共和国情報省が強く望んでいるラジオ・テレビの統合計画は、その実現過程に於て種々困難な問題が横たわっているであろうことが想像されるが、インドネシア共和国の政治、経済、社会、財政環境などの分析作業に基づき説得力のある道程を提案する必要がある。

ある。(日本社会を基準にした思考に基づくものではなく、日本の場合の経験を生かすが、インドネシア社会に根付く方策であること)。

(5) 「ラジオ・テレビ放送総合開発計画」構想は、技術面で電気通信・放送分野全搬を包含するものであり、夫々の分野が相互に関連するため各分野間の連携と調整が重要な課題である。一方、社会的側面で、放送事業は国民の教育と国家開発計画推進のバックアップ機能を持つという位置付けから、当然のことながら、電気通信・放送分野間のみならず、他の関連分野との整合性にも充分留意する必要がある。

(6) 現在のインドネシア社会は、言語、社会習慣の平準化が進行しつつある。従って従来の Nusantara 放送区域はそのままでのよいのか、電波伝播上、再編成が望ましいのか、放送番組伝送回線網、地形、行政区域、文化・習慣の類似性などの分析に基づき情報省側と協議する必要性がある。

(7) 音声放送に関して、中波放送、短波放送、VHF/FM 放送の特質を充分考慮した効果的カバレッジ拡充計画について検討する必要がある。何故ならば、農山村地区の電力事情に着目しなければならない。

(8) 電波過密地域、即ちジャワ島およびスマトラ等に予定するテレビ第2放送網に関連して、従来のVHFチャンネルのみのプランからUHFチャンネルを併用したチャンネルプランを作成する必要性が予想される。基幹局となるテレビ第2放送網用送信チャンネルは、諸条件からVHFにせざるを得ないと考えられる。この場合、幾つかの既設中継送信所のチャンネルをVHFからUHFへ移行する必要性が発生すると予想される。従って本件プロジェクト計画の中で、既設VHF中継送信所施設の他地域への移設、受信者サービス環境の変更にともなう暫定措置などを含めた全国的チャンネルプランが必要である。

また、将来の商業テレビ許可の有無の調査も行い、長期間にわたる適切なチャンネルプランの提案が望まれる。

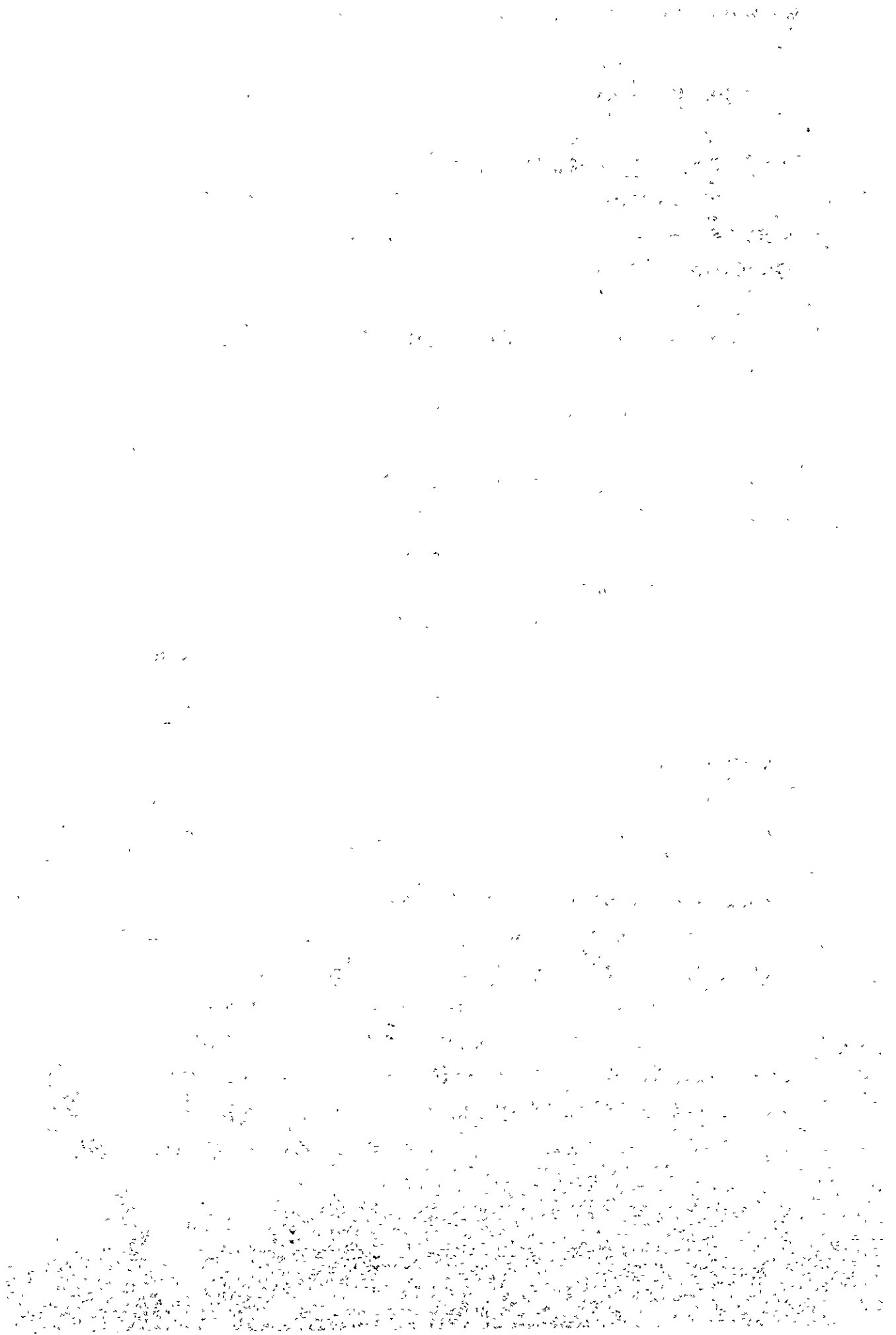
(9) 放送番組伝送中継網(含STL)および番組素材伝送網、連絡回線網は、衛星系使用および地上系の両面から運用性、経済性、発展性を考慮した検討が必要である。

(10) 農山村地域の電力の未整備を考慮し、新設の小電力中継送信所の電源は、太陽電池使用、かつ無人運用化を考慮すると共に、組織的保守体制の確立をめざした検討が必要である。

(11) インドネシア共和国政府は、第六次開発5か年計画の終了時までに国家の近代化(含工業化)を完了させたいとする政策を掲げている。この中に当然放送機器の国内製造計画も含まれている。従って本件プロジェクトの中でも放送機器の国産化スケジュールを検討し、その可能性と実現計画について検討する必要がある。

第 6 章

付 属 資 料



6-1 Terms of Reference (MTA-24)

TERMS OF REFERENCE
TECHNICAL ASSISTANCE FOR
STUDY AND DESIGN
FOR
AN INTEGRATED RADIO AND TELEVISION SERVICING SYSTEM

JUSTIFICATION

During the second and third five years development plan, 1973/74 - 1978/79 and 1979/80 - 1984/85, there have been increasing in Radio and Television technological development in Indonesia.

The relatively speedier increase in the broadcasting facilities both quantity as well as quality wise and the slower implementation of the planned total operation system and software development to meet the acceleration in the hardware development, resulted in a serious shortage of effective maintenance system, stock control of Spare Parts, reporting system, standardization of equipment/system specification and managerial aspects.

For the means of solving above-mentioned problem, it is expected that an integrated long term development plan must be prepared at earliest possible for both improvement of existing situation and effective development for future, i.e., Repelita IV, V and afterwards.

It is studied that a planning team in Ministry of Information execute the preparing of the planning under the technical assistance by Experts.

It is of urgent importance from the following reasons:

- (1) Personnels of the planning team may be able to obtain abundant knowledge for actual planning method under the technical assistance with on-the-job training to be done by Experts.
- (2) The integrated long term planning shall be basis for future execution of improvement and expansion of Radio and TV Network by synchronizing both hardware and software.

- (3) Progressing of integrated development in future for broadcasting becomes economical and effective.
- (4) The national development view of point, the Radio and TV Broadcast are entrusted with a mission to accelerate the national development, especially on the education for national. Therefore, a integrated long term planning for broadcast concerned is very important and necessary with first priority in Indonesia.

NECESSITY OF THE TECHNICAL ASSISTANCE

At an early stage of its independence, Indonesia owed a great deal to broadcasting services (radio service only, at that time) in uniting as one nation the vast island territories and the different races.

However, to Indonesia, the 1960s was a decade of economic hardships. Therefore, the Government, in spite of its cognizance of the importance of broadcasting service and the willingness to utilize it to the best advantage, could not replenish the timeworn and decrepit broadcasting facilities and equipments. Nor could it obtain the required budget for broadcasting programme production and for facilities/equipment operation, maintenance and repair. For this reason, the superannuation of facilities was only aggravated and the working morale of the personnels engaged in broadcasting service was degraded.

In the 1970s, Indonesia greeted the period of economic stabilization. The decade provided an opportune occasion for the Government to rehabilitate the broadcasting service which had continued to decline during the 1960s, and thereby diffuse education for the purpose of qualitative improvement of manpower resources essential for the national development.

At the same time, the Indonesian Government expected much from the rehabilitated broadcasting service for enlightening the public on family planning as means to put the problematical population growth under control and eventually to realize the national unity balanced with the national background of multi-formity. Thus, to the IGGI Conference of 1970, the Indonesian Government introduced a proposal for rehabilitation of broadcasting service.

The Indonesian proposal was highly assessed by the Japanese Government, based on the judgement that the "character building" and "state building" through the instrumentality of broadcasting service would constitute the foundation of the national construction so that the assistance in the rehabilitation of broadcasting service would be a very important technical aid.

In 1971, JICA mission was dispatched by the Japanese Government to Indonesia for the purpose of examining the said feasibility study and the great expectations which the Indonesian government entertained toward the rehabilitated broadcasting service was ascertained by the Japanese mission.

Based on the report by the mission, four experts was dispatched by the Japanese Government to Indonesia in October 1971 as an advisory team to the Director General of Radio, TV and Film, of the Ministry of Information. Two years later, another team of five experts was dispatched to succeed the previous team. This latter team remained on duty in Indonesia until November 1975, carrying out the technical assistance for PELITA II on the whole aspect of the rehabilitation plan for Radio and TV broadcasting service of Indonesia. The items of their technical assistance included the basic policies of broadcasting programmes and programme control, manpower schedule, staff training programme, operational planning, financial planning, facility planning and frequency and channel allocation, i.e., that was a integrated long term planning.

The Indonesian Government proposed the medium wave broadcasting network project and the television network improvement project as the target projects of Japanese Project Aid for 1972/73, 1973/74 and 1974/75 fiscal years based on the long term planning prepared by the Ministry of Information under the assistance of above-mentioned advisory teams.

And until now, the Projects for improvement and expansion of Radio and TV networks have been carried out by the Indonesian Government under the assistance of Japanese Government as well as other foreign Governments and its development has been going on under no synchronization between hardware and software contrary to expectations.

The Ministry of Information is aware that no synchronized development between hardware and software has happened through PELITA II and III. However, unfortunately, it could not be improved in the implementation of past development programme because of shortage of qualified personnels in the Ministry of Information.

Therefore, the Ministry of Information expects that second integrated long term development plan with synchronization between hardware and software for PELITA IV, V and afterwards should be prepared by a Planning Team in the Ministry of Information under the assistance of advisory team from developed country at an early stage.

CONTENTS OF TECHNICAL ASSISTANCE

The Ministry of information expects that the integrated long term development plan will be prepared in inter-relation between Master Plan of different categories of broadcasting concerned as shown on attached illustration. Especially, the following items are very important and necessary for synchronized development and operation to be accommodated in the integrated long term development plan:

- (1) development of signal transmission system through the country for Radio and TV Programmes as well as order lines/supervising lines,
- (2) frequency and channel re-allocation concerning educational/regional broadcasting development,
- (3) cancellation of time difference on the broadcasting schedule,
- (4) set up sufficient service area by actual survey and re-adjustment of transmitter sites and power,
- (5) industrialization of domestic facilities and component parts of broadcasting equipment.

IMPLEMENTATION TIME SCHEDULE

The technical assistance is implemented in one year.

a. Items of the job:

- 1) To survey the existing situation,
- 2) Feasibility study of improvement and expansion of broadcasting network,
- 3) Preparation of an integrated long term development plan,
- 4) Preparation of detailed medium term development plan for each five years.

b. Implementation schedule of future project:

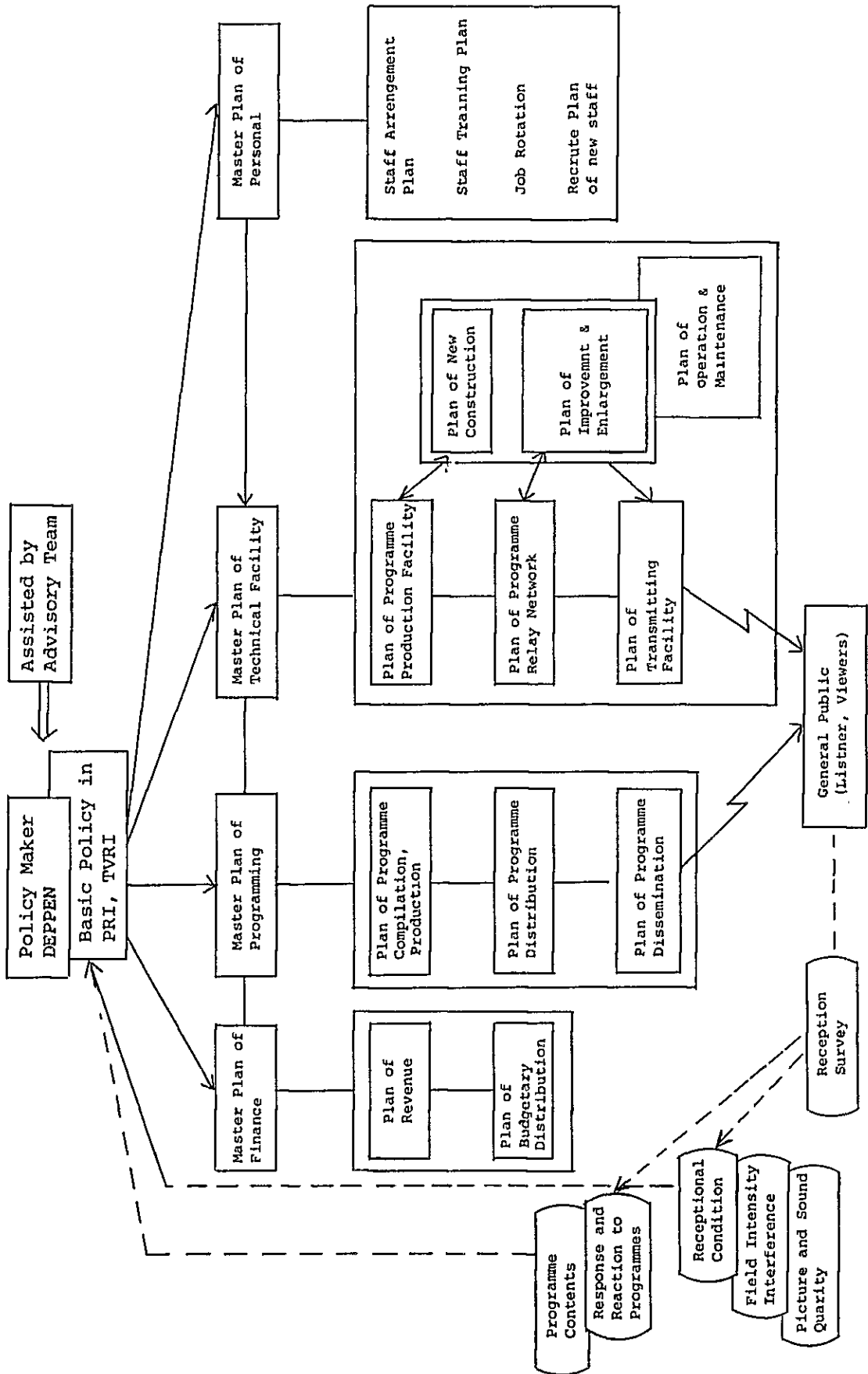
- 1982/83: Feasibility study and preparation of an integrated long term development plan as well as medium plan on the projects in future
- (1) Establishment of MHTC in Yogyakarta
- 1983/84 (2) Establishment of Central Workshop
- 1984/85 (3) Improvement of the production capability of the existing TV stations by provision of colour equipment
- 1985/86 (1) Revision of long and medium term development plan
- 1989/90 (2) Implementation of PELITA IV
- 1990/91 (1) Revision of long and medium term development plan
- 1994/95 (2) Implementation of PELITA V
- 1995/96 (1) Revision of long and medium term development plan
- 1999/2000 (2) Implementation of PELITA VI

COST OF TECHNICAL ASSISTANCE

a) Experts services :	: 72 MM =	US\$ 450,000
b) Fellowships	: 60 MM =	US\$ 150,000
c) Facilities for study :	=	US\$ 100,000
		<hr/>
Total Cost	=	US\$ 700,000

1. Project Title : STUDY AND DESIGN FOR AN INTEGRATED RADIO AND TELEVISION SERVICING SYSTEM
2. Location : Throughout the country
3. Executing Agency : Directorate General for Radio, Television and Film, Ministry of Information
4. Objectives : Preparation of a long term development plan for development of an integrated radio and television broadcasting system
5. Project Description : An integrated long term development plan is very important for the effective and economic implementation of broadcasting in the future. Equipment standardization design, manpower training programme is also important to cope with the future hardware and the choice of relevant equipment.
- The proposed study will covers:
- surveys on the existing network and facilities
 - preparation of an integrated long term development plan and detailed medium-term development plan.
6. Scope of Assistance Requested:
- | | | | | |
|---------------------|---|---------|---|----------------|
| a. experts services | : | 72 m.m. | = | US\$ 450,000 |
| b. fellowships | : | 60 m.m. | = | US\$ 150,000 |
| c. equipment | : | | = | US\$ 100,000 |
| | | | | <hr/> |
| Total Cost | | | | = US\$ 600,000 |
| | | | | 700,000 |
7. Related to Project Aid : -

Interrelation between Master Plans



PROPOSAL.

PROJECT PROPOSAL ON THE TECHNICAL ASSISTANCE
FOR THE OVERALL DEVELOPMENT PLAN OF THE RADIO
AND TELEVISION BROADCASTING SYSTEM.
(STUDY AND DESIGN FOR AN INDONESIAN INTEGRATED
RADIO AND TELEVISION BROADCASTING SERVICE)

1. General.

1.1 Background of the Proposed Project.

The improvement and expansion plan for the radio and television networks in Indonesia which was included in the National five years Plan since 1969/1970, has been playing a vital role in the development of the Country and it will continue to bear and important responsibility in supporting the National Development Plan.

(Role of
Broadcasting)

Broadcasting in Indonesia has the following three goals to achieve :

- a. the spread of information, education and culture to all the people of Indonesia,
- b. the enhancement and upheaval of the National ideals and Unity and diversity among all people of Indonesia,
- c. the support and contribution to the National development Plan.

Broadcasting media as distinct from other information media have the powerful characteristics of :

- a. being accessible to the audience right in their homes,
- b. able to break physical barriers such as large distances, mountains and seas.

c.

- c. able to deliver instantly or in a relatively speedy manner messages or images from a central point to all points within the Broadcasting coverage area.

hort Comings) The National radio and television broadcasting coverage in Indonesia has been significantly increased with the inauguration of the PALAPA Domestic Communication Satellite, but there are still many shortcomings, among others :

- a. clear, stable and clean reception of the RRI and TVRI, respectively the Indonesian national radio and television organisation, can be received only in all the capitals cities of the 27 Provinces and some 50 % of the capitals cities of the nearly 300 regencies including the surrounding areas of those cities, covering about 30 % of the land area and about 60 % of the whole population of Indonesia. Notwithstanding the powerful ability of Palapa to cover its telecommunication signals to all area of Indonesia, one must still erect new radio and television transmitting/in order to increase the radio and ^{television} broadcasting coverage, \angle stations
- b. production facilities in the central and regional radio and television stations are still inadequate quantitatively as well as qualitatively to support radio and television programs having national and regional characters.
- c. the production and technical personnel are also inadequate to operate, maintain and manage the broadcasting system, which is increasing in scope and complexity.
- d. Although many equipment can be produced in Indonesia such as small power Radio and Television broadcasting transmitting and relaying equipment, however a big portion of the components cannot be produced locally, in addition equipment with

Besides those shortcomings there are many challenges, which the RRI and TVRI are facing, among others :

- a. With the continuing successes of the implementation of the National Development Plan, more people get better and are more able to perceive radio and television broadcasting in a more critical way, programming wise or technical wise, whence they demand, on the average better programs.
- b. Because of the wide and long distances of Indonesia, which the national radio and television broadcasting has to cover, it is not an easy task to cover about 2 million Km² land area and 3 million sea-area, consisting of about more than 6000 inhabited islands with clean, stable and clear broadcasting.
- c. The national Radio Broadcasting stations in the cities area have to compete with the many local non-RRI stations, which are about 10 to 1 in their majority.
- d. The Growing video-cassette system containing entertaining programs are also competing with TVRI.
- e. Advanced technology, such as digital technology and optical fibre cable systems and computerized equipment will bring new possibilities to enhance production and transmission of radio and television broadcasting, but in order to benefit those new possibilities without drastically disfunction the existing technology, care should be taken to avoid inefficiency as a result of improper planning.
- f. The existing professional production and technical personnel

now



now engaged in the radio and television Broadcasting System are very busy in their daily operational and administrative activities, whence little time can be devoted to study in depth and evaluation of the implementation of the development plan to make amore comprehensive development plan.

g. with the increase of the responsibility of the RRI and TVRI due to the increase of the National Development in general, the broadcasting in particular, there is on the other hand a slower increase of profesional production, technical and management personnel,whence a gap exists between the projected professional personnel and the existing professional personnel.

Above mentioned background forms the basic considerations of this proposal for obtaining technical assistance to study and evaluate the implementation of the previous development plan for the national radio and television system in order to draw up a more up to date and comprehensive development plan for the National radio and television networks in line with the National Development Plan.

2. Some appraisals of the technical assistance regarding radio and television broadcasting development in Indonesia received from the Japanese Government.

Since 1963, the Japanese Government via the Colombo-plan despatched radio and television Broadcasting experts from NHK to help TVRI, TVRI producers and technicians in the daily activities of production

of



of TVRI programs, technical operation and maintenance of various television Broadcasting equipment.

During the first National "Five Years Plan" starting from 1969/1970, RRI dan TVRI obtained project assistances on a soft loan basis to rehabilitate the existing TVRI and RRI networks. In 1971, 4 experts from the Japanese Government were despatched to draw up a Masterplan, the improvement and expansion plan for RRI and TVRI network has been put into practice through the National 2nd "Five Years Plan".

However, the rapid technical renovation as well as social changes as a result of the implementation of the National Development Plans, the first Master Plan should be evaluated in order to be drawn up a new Master Plan in line with the National longterm development plan and to suit the up to date technical renovation of the radio and television broadcasting technology.

In the periods covering the 2nd and 3rd National Five Years Development Plan, improvement and expansion of the radio and television broadcasting network centered around hardware aspects, which were under certain circumstances beyond control. The result was that the promotion of the network operation system, management plan, maintenance plan, servicing system for audience, human resources development plan and other fields of the Software aspects lagged behind and total management and operation of the Broadcasting system became not so easy. But it is also true, that the Hardware or expansion of the Broadcasting network cannot be stopped even temporarily until the Software makes satisfactory progress, because

it



it is Government that is taking the lead and backing up the National Development Plan. So now the Broadcasting system faces a new situation where improvement and expansion of Software must be achieved in parallel with the rapid development of the network in the years to come.

The future of the development of Human resources, which is the most important of all the Software, is bright, since the basic Radio and Television Training Centre as part of the Multi Media Training Centre, will be constructed as part of the Japanese Government's grant in aid for the fiscal year 1982/1983.

But this project has just started and is therefore unable to produce enough Human resources to draw up the second Master Plan of the broadcasting network by themselves at the moment. It is for this reason, that the Indonesian Government to offer technical assistance at the outset of drawing up the second Master Plan together with the Indonesian counterpart team.

2. Outline of the technical assistance.

2.1. Outline of the Plan.

The proposed Master Plan will be drawn up after a Feasibility Study will have been made covering the entire field of Broadcasting beamed at the whole territory of Indonesia. This Master Plan as a revision of the previous Master Plan drawn up by Department of Information in 1975 will be projected to be implemented in 15 years from the beginning of the 4th National Five Year Plan. These 15 years will be divided into three parts as follows :

- i. the fourth National Development Plan
from 1984/1985 to 1988/1989.

ii.

ii. the fifth National Development Plan from
1989/1990 to 1993/1994.

iii. the sixth National Development Plan from
1994/1995 to 1998/1999.

The Masterplan for the improvement and expansion of the National Radio and Television network shall among others able to answer the following questions :

- i. What is the most effective and efficient organization and its operation?
- ii. How can be set up an effective programming and operational system for the region having standard time differences *
- iii. How would be the frequency/channel Plan of TVRI which includes the establishment of a 2nd national program for the educational and regional services?
- iv. How would be the station sites selected and an improvement Plan to be made for the service areas?
- v. How would be the scale and cost estimation of the stations to be constructed?
- vi. How would be the programme transmission system and cost estimations?
- vii. How would be the application and management plan of maintenance and facilities?
- viii. How would be the audience servicing system?
- ix. How would be the manpower plan including training of the staff?

The following

- CB*
- * and to enhance the production of Radio and Television programmes, such that they possess the same quality levels as imported programmes in terms of programming and technical aspects?.

The following four basic plans derived from the Master Plan, are considered to be urgent to be materialized by the Government of Indonesia in relation to the general improvement and expansion plan of the National radio and television broadcasting Network :

- a. the establishment of a nationwide programme transmission system for radio and television broadcasting,
- b. the establishment of the second television Programme Network for educational and regional services,
- c. the introduction of an integrated/total Maintenance system and its Centre,
- d. the introduction of an Audience Services System.

2.2. Details of the four basic plans.

2.2.1. The establishment of a nationwide Programme Transmission Network for radio and television.

At present, the programme transmission for the National radio and television broadcasting in Indonesia mainly depends on a unilateral transmission system, using the Palapa domestic communication satellite, shortwave off-air relay for radio, microwave network and off-air relay for television. This sort of one way down-link-only transmission network causes no problem for a nationwide broadcasting only from Jakarta, but it disables the proper treatment of programme transmission in the case of a nationwide broadcasting from the regional stations.

The Departement of Information therefore plans to establish a two-way programme transmission system for radio and television, for

after the second generation Palapa B will have been

launched



launched in 1983, this nationwide programme transmission system plan will take an all-round viewpoint including the regional and educational broadcasting networks. The plan will be materialized by stages based on the result of the feasibility study.

2.2.2. Introduction of an integrated/total maintenance system and establishing its centre.

The Departement of Information has devoted its efforts to the expansion of the broadcasting services areas covered during the periods of the second and third National five years Development Plans. As a result, there are 49 RRI Central Sub-central and Regional production centres and their Central, Sub-central and regional transmitting stations, National and Regional 9 TVRI Production centres and 180 TVRI Transmitting stations now in operation. It is expected that those networks will be further expanded and improved in the near future according to their aims and missions, which demand the spread of information, education and culture according to the National Development Plan. In parallel with this expansion and improvement Plan of the network, the maintenance system should have been strengthened and improved. But unfortunately, it turned out, that the maintenance system could not catch up with the implementation of the construction plan. This gave birth to the situation in which was found to be very difficult to solve many maintenance problems in a effective and efficient way.

The Department of Information takes a serious view of this fact and hopes to establish an integrated/total maintenance system and its

centre

centre as soon as possible. According to this plan, a central maintenance centre will be built in Jakarta to control the technical performance of all facilities throughout the country taking stock control of spare parts, composition and implementation of the maintenance plan, giving instructions on maintenance work and intensive repairing of any equipment which cannot be repaired on the spot and lastly keeping the budget for the overall maintenance system.

This Maintenance Centre in Jakarta will be equipped with micro-computers, latest measuring instruments, roving measurement and repairing mobile units and necessary facilities in order to be able to carry out efficient maintenance work.

In addition, because Indonesia has such vast territory, the Maintenance system besides the Jakarta Maintenance Centre shall consist of Regional Maintenance Centres, which are organically linked with the Jakarta Maintenance Centre. These Regional Maintenance Centres shall be established in appropriate locations to facilitate and speed up maintenance and repairing work. This establishment of the maintenance overall system will be materialised by stages according to the result of the relevant feasibility study.

2.2.3. The establishment of the 2nd programme network for the Regional and Educational services.

As mentioned before, the Indonesian Government plans to achieve the spreading of Information, Education and Culture through broadcasting and also the establishment of a supporting system to promote regional

development



development plans at an earliest possible stage.

In establishing this second television programme network, it is necessary to carry out a feasibility study including a review of the frequency/channel allocations, service areas, transmitting power-and antennas and also its sites, along with the preparation of the nationwide radio and television broadcasting networks. When the first Master plan was being made, it failed to include the utilization of the UHF (Ultra High Frequency) Technology and the Palapa Satellite. So, this first Master Plan is already outdated now. In drawing up the updated Master Plan, thoughts and considerations should be given not only to those UHF technology and the Palapa Satellite, but also to the future possibility of applying the more upto date technology. This second television programme network will be established by stages, based on the results of the feasibility study.

2.2.4. Introduction of a service system for the broadcasting audience.

Along with the progress of the implementation of the National Development Plans, the national radio and television network were expanded throughout the country, which brought a remarkable increase of radio and television receiving sets, numbering in 1980 about 12 million radio sets and about 2.3 million television sets. But there has not yet been any servicing system for the wide audiences that would have been provided them with an effective reception guidance nor there were any appropriate measure to prevent interferences and jamming from outside. Initiation and perfection of an audience service system has become an urgent requirement as the policy to ensure getting new audiences as well as their licence fees in the future.

An audience



An audience service system may be materialized by setting up sub - centres in the appropriate regions to provide systematic guidance in those regions such direct reception guidance for individual audiences, survey of reception environments, research on causes of interferences, instruction of dealers concerning the repair of broken radio and television receiving sets, cooperation with manufactures in settling problems concerning performances of radio and television receiving sets and other receptional problems.

This audience service system will be treated as parts of the systematized regional maintenance system mentioned in 2.2.2 so as to facilitate the appropriate activities. In other words, a roving maintenance and preservation mobile van, provided in each region will also be used to repair the facilities for radio and television stations, thus providing a mobile service.

In this way, both the repairing facilities for radio and television stations, and services for audience will be offered most efficiently.

A feasibility study will be conducted for this system.

3. The Implementation Plan.

3.1. The projected methodology of the execution.

In drawing up the Master Plan and to conduct the technical feasibility study, the basic concept of the Department of Information on the Project should be reflected in details.

Therefore a Planning Team formed by that Department and together with a Japanese study team consisting of various broadcasting experts assigned by the Japanese Government should be as a joint overall study team to execute the process of the formulation of the Plans.

A preliminary . . .

A preliminary survey of the Japanese team will firstly be done on the existing situation and the basic concept of the Department concerning its long term planning in general, the radio and television broadcasting in particular. This survey shall then be analysed, documented, discussed with the overall team, after which a draft report by the Japanese team will be submitted to the Department, discussed again by the overall team and from which draft a Final Report will be prepared, discussed again and finally submitted to the Department as the Master Plan.

With this opportunity, the Department shall benefit from those activities to gain knowledge in proper planning and up to date technology to the Department's planning team in particular and to the Department in general. It is important to note that all planning members shall be supported by available data relevant with the Project.

If the process to make the Master Plan starts early in 1983, then the final report of it will be submitted to the Department at about the end of 1985, while if the technical feasibility for the detailed urgent four plans as explained above can be started in the middle of 1983, then the final report of these detailed plans can be submitted at the end of March 1984, which coincide with the end of FELITA IIL

3.2. Schedule of execution.

a) Master Plan. ...



a) Master Plan

Time (x th month)	A c t i v i t y	Number/Type of expert
0 - 3 rd (in the beginning of 1983)	' preliminary survey in Indonesia	' 1 satellite transm.sys. 1 microwave transm.sys. 1 freq.ch. allocation
3 rd - 4 th	' discussions of basic concept of Department.	' 1 electro magn.wave 1 radio-tv broadc.trans mitting system.
4 th - 8 th	' Basic analysis in Japan	' 1 radio-tv broadcasting production system.
8 th - 9 th	' making analysis report	' 1 managerial analysis
9 th - 11 th	' study of analysis report by Department's team.	' 1 financial analysis +
11 th - 13 th	' discussion/amendmend by overall team	' relevant experts from The department.
13 th - 19 th	' preparation of draft report	
19 th - 22 nd	' study of draft report by Deppen	
22 nd - 24 th	' discussion and amendmends of draft report by overall team,	
24 th - 27 th and of 27 th	' preparation of final report submission of final report.	

b) Technical feasibility study for the 4 urgent matters

Time (y th month)	A c t i v i t y	Number/type of experts
0 - 2 nd (incl.) abt middle of 1983.	' Survey in Indonesia	' 1 programme transm.system 1 radio transm.system 1 TV transm. system
2 nd - 7 th	' preparing draft report in Japan	' 1 radio/tv production system 1 Maintenance system
7 th - 9 th	' study of draft report by Department	' 1 Broadcasting Programme evaluation' system analysis
9 th - 10 th	' discussion of Draft Report by overall team.	
10 th - 12 th abt end of March 1984	' preparation of final report submission of Final Report.	

Jakarta, December 1982.

6-3 Minute of Meeting

MINUTES OF MEETING
FOR
THE STUDY
ON
INTEGRATED RADIO AND TELEVISION SERVICING SYSTEM PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

DIRECTORATE GENERAL FOR RADIO, TELEVISION AND FILM
DEPARTMENT OF INFORMATION
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

APRIL, 1983

MINUTES OF MEETING

A series of meetings were held, from 5th to 14th of April, 1983 between Directorate General of Radio, Television and Film (hereinafter referred to as "DEPPEN") and The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") to set up the Scope of Work for the feasibility study on the Short Term Development Plan, which will be expected to materialize it during PELITA-IV, and for the study on Long Term Development Plan for an Integrated Radio and Television Servicing System in the Republic of Indonesia.

The meetings were progressing in a friendly atmosphere.

Result of meeting, and a Scope of Work and Records of the Meeting are attached in Annex-I and -II herewith, was confirmed and agreed by and between the both parties.

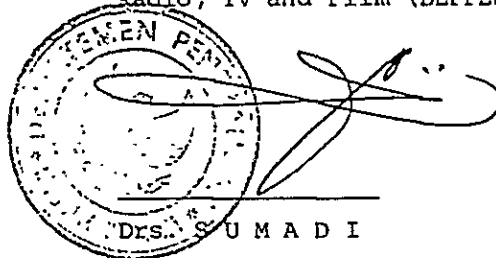
Jakarta, April 15, 1983

For Japan International
Cooperation Agency (JICA)

今泉至明

Y. IMAIZUMI
Leader of the Japanese
Preliminary Study Team

For Directorate General of
Radio, TV and Film (DEPPEN)



Drs. S U M A D I
Director General of R.T.F.
Department of Information

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
INTEGRATED RADIO AND TELEVISION SERVICING SYSTEM PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

I. INTRODUCTION

In response to the request made by the Government of Indonesia, the Government of Japan has decided to conduct a study on Integrated Radio and Television Servicing System Project in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Study") as one of the technical cooperation programmes of the Government of Japan.

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for implementation of technical cooperation programmes of the Government of Japan, will carry out the Study in close cooperation with the Department of Information, i.e., Directorate General for Radio, Television and Film (hereinafter referred to as "DEPPEN"), and the authorities concerned of the Government of Indonesia.

II. OBJECTIVE

The first objective of the Study is to prepare a long term development plan for an Integrated Radio and Television Broadcasting System.

The second objective of the Study is to carry out a feasibility study for preparing following three basic plans of the first five year development plan (i.e. PELITA IV) of the long term development plan.

1. Establishment of a nationwide programme Production and transmission system for Radio and Television broadcasting.
2. Establishment of the second Television Programme Network.
3. Introduction of an integrated/total maintenance system and its centers.

III. STUDY AREA

Throughout the country

IV. SCOPE OF WORKS

Review and study of the existing plan and future plan for Radio and Television broadcasting system with respect to the following and also preparing the Reports.

1. Review

- (1) Role of the Broadcasting in the National Development Plan
- (2) General Aspect of Broadcasting
- (3) Programme planning and production
- (4) Human resources for Broadcasting organization
- (5) Programme transmission network
- (6) Site planning
- (7) Broadcasting facilities
 - a. production facilities
 - b. transmission facilities
- (8) Audience servicing system
- (9) Rate of spread of Radio and Television Set

2. Study

Internal aspect

- (1) Organization, management and operation system
- (2) Programme production
- (3) Job activities for RRI and TVRI
- (4) Required human resources
- (5) Future prospect of subscribers
- (6) Programme transmission system
- (7) Topographic survey
- (8) Measurement of the electric field strength
- (9) Receiving condition
- (10) Channel Plan
- (11) Maintenance system

External aspect

- (1) Economic analysis and its sensitivity analysis (F/S)
- (2) Development situation fo the industrialization and technology of domestic facilities and equipment
- (3) The trend of the commercial broadcasting
- (4) Cost estimation (F/S)
- (5) Financial analysis (F/S)
- (6) Benefit estimation (F/S)
- (7) Social appraisal

Remark : item 1), 4), 5) and 6) are applied to the Feasibility study.

3. Preparation of Reports.

V. STUDY SCHEDULE

Refer to the attached sheet.

VI. REPORTS

The Japanese study team will prepare the following reports :

1. Inception Report
20 copies at the beginning of the field survey
2. Interim Report
20 copies within 4.5 months after the commencement of the field survey
3. Draft Final Report (for F/S)
20 copies within 8.5 months after the commencement of the field survey
4. Final Report (for F/S)
50 copies within 2.5 months after the receipt of the comments on the Draft Final Report (for F/S)
5. Draft Final Report (for a long term plan)
20 copies within 12.5 months after the commencement of the field survey

DEPPEN will submit its comments on the Draft Final Report (for a long term plan) to JICA within 1.5 months after receipt of the report.

6. Final Report (for a long term plan)

50 copies within 3.5 months after the receipt of the comments on the Draft Final Report.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA

The Government of Indonesia through the Authorities concerned for the conduct of Study will undertake the following:

1. The Government of Indonesia shall bear claims, if any arises, against the members of the Japanese Study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese Study team.
2. DEPPEN shall, at its own expense, provide the Japanese Study team with the following:
 - (1) Available data and information related to the Study
 - (2) To appoint the counterpart personnel and when the Study Team will trip to the sites separately, at least one counterpart personnel is appointed to each group, during the Study period in Indonesia.
 - (3) Suitable office space, necessary office equipment and secretarial services
 - (4) Vehicles with drivers
3. DEPPEN shall make necessary arrangements for securing permission for conducting the study.
4. DEPPEN shall make necessary arrangements with proper agencies concerned.
 - (1) To provide the necessary facilities to the Japanese Study Team for the remittances as well as utilization of funds introduced into Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study.

- (2) To exempt the Japanese Study Team from taxes, duties, fees and other charges on machinery, equipment and other material brought into Indonesia for the conduct of the Study.
- (3) To exempt the members of the Japanese Study Team from income tax and charges on allowances aid to the members of the Japanese Study team for their services in connection with the implementation of the Study.
- (4) To supply all data and documents related to the Study.
- (5) To guarantee the security of the Study Team member during the field works in Indonesia.

VIII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF JAPAN

JICA will, at its own expense, dispatch the Japanese Study team provide equipment as necessary and perform the technology transfer to Indonesian counterpart personnels during the period of the Study.

DEFINITIVE SCHEDULE

Year and Month	1983			1984		
	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov
<u>Work in Indonesia</u> a) Gathering data and information b) Measuring the field strength c) Discussion to make the basic concept						
<u>Work in Japan</u> a) Analysis b) Preparation of Reports						
Inception Report	○					
Interim Report						
Draft Final Report (for F/S)						
Final Report (for F/S)						
Draft Final Report (for a long term plan)						
Final Report (for a long term plan)						○

RECORDS OF THE MEETING

In advance of the general meeting held at DEPPEN on April 5, 1983, The JICA preliminary Study Team paid a courtesy call on Drs. Sumadi, Director General for Radio, Television and Film. Mr. Y. Imaizumi, Leader of The JICA Team, explained the purpose of his visit to DEPPEN.

Drs. Sumadi said that an intergrated Radio and Television servicing system Project was essential and a very important project for DEPPEN, therefore the Study was expected to be a major contribution towards the development of an information system for Indonesia. The JICA Team promised to assist the project.

After that, a general meeting was held at DEPPEN and the following items were discussed and confirmed by and between the JICA Team and DEPPEN Team.

1. At first, DEPPEN outlined the existing situation at RRI and TVRI.
2. The JICA Team submitted a Draft of the Scope of Work to be implemented in the study of an intergrated Radio and Television servicing system Project and explained it to DEPPEN. The Scope of Work was agreed after some minor amendments under the mutual understanding by and between the two parties, as attached in ANNEX-I.
3. DEPPEN made some comments on conducting the Study effectively, that is :

- (1). For the first time, field work in Indonesia should be undertaken by carrying out investigations into the different aspects including programme production, transmission network and monitoring facilities of major RRI stasions, i.e., mainly Nusantara and regional stations, and TVRI regional stations. Based on the results of these investigations and gathered data, the improved points should be analyzed and a basic concept for future development should be drawn up through discussion between the two teams.

(2). And then

- (2). And then, based on the result of the afore mentioned study, measurement work on field strength for the necessary area is to be carried out for VHF and UHF channel allocation and to rearrange the site plans including a second TVRI's programme and FM broadcasting.
 - (3). Effective measurements will be conducted via measuring vehicles as Indonesia is a large country. If the measuring vehicle is prepared by JICA and brought into Indonesia for the purpose of the Study, TVRI can arrange for customs clearance.
 - (4). Measurements on field strength for Medium-Wave and Short-Wave coverage will be done by DEPPEN.
4. DEPPEN requested strongly that the JICA Team should recommend an effective method of collecting licence fees from listeners and viewers and also an effective procedure of repairing Radio and TV sets for public.
 5. DEPPEN requested the study of DBS (Direct Broadcasting Satellite) system.
 6. DEPPEN explained the items that need to be carried out through a feasibility study of PELITA IV are as follows :

RADIO

(1). Targets

- a. RRI broadcasting coverage shall be targeted to a sufficient field strength for the rural areas and according to the CCIR recommendation.
- b. The improvement of both the quantity and quality of broadcast by using the telecommunication facilities :
 - i). National I network which originally had 27 stations, the total number will be increased to 49 RRI stations.
 - ii). National II network, at the first stage, priority should be given to a continuous relay through five (5) Nusantara stations.

iii). The Nusantara

- iii). The Nusantara network can be relayed by regional stations via "PALAPA".
- iv). To accelerate the flow of news and information from the regional stations to Jakarta and vice-versa.

(2). Preparation of Hardware.

a. Additional transmitters for domestic and overseas services.

- i). 4 x 10 KW SW transmitting facilities in Biak, Fak-Fak, Sorong and Merauke.
2 x 250 KW SW transmitting facilities in Biak and Manado.

- ii). 2 x 10 KW MW transmitting facilities in Jakarta.
12 x 10 KW MW transmitting facilities in Bengkulu, Bukittinggi, Dilli, Tanjung Pinang, Tanjung Karang, Palangkaraya, Manado, Gorontalo, Palu, Kupang, Ternate and Sorong.

- iii). FM Stereo transmitting facilities
 - 17 x (250 W + SCA) : for National II network, covering seventeen (17) Regional Stations.
 - 5 x (5 KW + SCA) : for all day long music programme network, covering five (5) Nusantara stations.
 - 2 x (10 KW + SCA) : for all day long music programme for the Jakarta station.
 - 26 x (1 KW + SCA) : for Regional I stations.

iv). SSB communication facilities.

- 49 x 100 W : for 49 stations.

b. Telex : six (6) for news reporting in five (5) Nusantara Stations and Jakarta.

c. Recording facilities for forty nine (49) stations.

TELEVISION

TELEVISION

(1). Targets.

- a). The improvement of quantity and quality of broadcasting programmes via film with sound and recorded tape on events in the field, especially as regards the equalization of National Development Plan.
- b). The improvement of programme production on culture of the various regions by using mobile production units, in the frame of enhancing TV programme production based on the realization of DEPPEN's mission.
- c). The improvement of TV broadcast coverage by providing new transmitters/repeaters in various regions.
- d). The improvement of programme production by means of utilizing the Production Centre in Jakarta and those at regional stations.
- e). The improvement of the programme transmission system. Transmission of TV programmes from regional stations to Jakarta Station, and transmitted throughout Indonesia.
- f). The implementation of the Second TVRI channel.

(2). Preparation of Hardware.

- a). To establish at least fifty (50) transmitter/repeater stations.
- b). To establish three (3) production studios and one Auditorium in Jakarta.
- c). To prepare :
 - i). 10 set of ENG/EFP OB - Van for Jakarta (4), Surabaya (1), Manado (1), Palembang (1), Denpasar (1), Balikpapan (1), and Yogyakarta (1).
 - ii). 4 sets of color film facilities for Jakarta (1), Manado (1), Balikpapan (1) and Surabaya (1).
 - iii). 20 sets of color VTRs for Jakarta (6), Palembang (2), Manado (2), Ujung Pandang (2), Balikpapan (2), Yogyakarta (2), Denpasar (2), and Surabaya (2).
 - iv). 40 sets ENG

(2).

- iv). 40 sets ENG unit for Jakarta (6), Jakarta News Center (10), Palembang (3), Medan (3), Yogyakarta (3), Surabaya (3), Balikpapan (3), Denpasar (3), Manado (3), and Ujung Pandang (3).
- v). 28 unit electronic editing systems for Jakarta (4), Jakarta News Center (8), Palembang (2), Medan (2), Yogyakarta (2), Surabaya (2), Balikpapan (2), Denpasar (2), Manado (2), and Ujungpandang (2).
- d). To prepare at least ten (10) mobile production units for the regions.
- e). To rehabilitate regional production studios (colorization of studio facilities) for Medan, Palembang, Surabaya, Yogyakarta, Denpasar, Manado, Balikpapan, and Ujungpandang.
- f). To establish new regional station in Samarinda.
- g). To establish thirteen (13) Second channels (transmitting facilities) in Nagrak, Cirebon, G. Gantungan, Gombel, Yogyakarta, Surabaya, Medan, Palembang, Denpasar, Ujungpandang, Manado, Balikpapan and Batam.
- h). To prepare the programme transmission system for three (3) different time zone separately and also to establish bilateral transmission system including order lines between Jakarta and the regional stations by means of PALAPA and a mobile up-link unit in each province.
- i). To establish at least four (4) maintenance centers in Jakarta, Surabaya, Medan and Ujung Pandang and also ten (10) measuring vehicles for maintenance purposes as well as monitoring in the other regions.
- j). To prepare audio - visual duplication facilities for the improvement of information programmes in Jakarta.
- k). To establish dubbing facilities in TVRI regional stations.
- l). To establish communication facilities in each transmitter station.
- m). To equip

b

c

m). To equip the TVRI News Center in Jakarta and the TVRI region for a daily news service and conference system within the framework of domestic and international news.

7. DEPPEN requested strongly that Counterparts (DEPPEN members) should participate in the drafting work in Japan, in order to execute the project effectively. The JICA Team promised to convey the request to the Japanese government.

LIST OF ATTENDANTS1. DEPPEN

H.M. Sani	- Director of RRI,	Leader
Drs. H. Subrata	- Director of TVRI,	Vice Leader
Hoetojo Hoerip		Member
Drs. H.T. Suwardi Hasan		Member
Soetojo Poerbojopoetro		Member
R. Junus, BA.		Member
Drs. Supo Sunardi		Member
Atmoko		Member
Ir. Soemartono Tjitrosidojo		Member
Ir. M. Arifin		Member
Ir. Dewabrata		Member
Anwar Siregar		Member
Drs. H.M. Ramly		Member
Drs. Willy A. Karamoy		Member
Ali Buchari		Member

2. JICA

Yoshiaki Imaizumi	Leader
Eiichi Hatai	Member
Hideaki Kobayashi	Member
Toshinori Miura	Member
Masayuki Hirata	Member
Nobuo Kimura	Member

3. THE EMBASSY OF JAPAN

Yasuo Sudzqui	First Secretary
---------------	-----------------

4. COLOMBO PLAN EXPERTS

Hajime Suga
Kiyokuni Hagiwara

JICA

LIB